

# 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に 関わる対応や影響についての検討

発達保育実践政策学センター	野澤祥子
発達保育実践政策学センター	淀川裕美
発達保育実践政策学センター	菊岡里美
教職開発コース	浅井幸子
教育心理学コース	遠藤利彦
教職開発コース	秋田喜代美

The Influences of COVID-19 to Early Childhood Education and Care Institutions in Japan

Sachiko NOZAWA, Yumi YODOGAWA, Satomi KIKUOKA, Sachiko ASAI, Toshihiko ENDO and Kiyomi AKITA

COVID-19 spread worldwide in the first half of 2020, resulting in “pandemic”. The spread of COVID-19 has had an impact on early childhood education and care (ECEC) in many ways, according to domestic and international surveys. In this paper, we first summarize the situation of COVID -19 in Japan and overseas, focusing on ECEC. Then, we reviewed what effects of COVID-19 are being considered in domestic and international surveys, including those conducted by the Center for Early Childhood Development, Education and Policy Research, to which the authors belong. The findings indicate that the conditions associated with COVID-19 affected the overall ecological system of ECEC both domestically and internationally. In particular, based on the results of the domestic survey, this paper summarizes the main contents that are shown in common for (1) ECEC practice, (2) management in ECEC settings, (3) relationship with families, and (4) measures taken by national and local governments. As future issues, it was pointed out that the long-term impact of the situation related to COVID-19 on children’s development should be examined, the purpose and value of ECEC practice and events that had to be changed due to the COVID-19 pandemic should be reviewed and examined, and the measures taken by national and local governments should be reviewed.

## 目次

- はじめに
- COVID-19に関わる国内外の状況と本論文の目的
  - 海外と日本の7月末までの感染状況
  - 本論文の目的
- 海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向
  - 海外の国際機関および国・地域によるCOVID-19関連の保育・幼児教育施設対象のガイダンス
  - 海外のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関する調査
- 国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向
  - 日本政府の事務連絡・通知
  - 国内のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関する調査

## 5 総合考察

- 本論文のまとめ
- 今後の議論に関する展望

## 1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2020年に世界各地で感染が拡大し「パンデミック」の状況を呈している。世界主要都市でロックダウンが実施され、多大な社会的・経済的影響をもたらした。日本では1月16日に初めての感染事例が確認され<sup>1)</sup>、流行が発生した<sup>2)</sup>。2月27日には内閣総理大臣より3月2日から全国の小・中・高校・特別支援学校の一斉臨時休校を要請する方針が示された<sup>3)</sup>。さらに、日本政府は4月7日に7都府県を対象に「緊急事態宣言」を発出し、4月16日には全都道府県に拡大した。緊急事態宣

言は5月25日に全面解除されたが、本論文執筆時点の9月に入っても完全には収束せず、感染拡大防止対策は継続されている。いまだ世界的にも感染者数が増加している<sup>4)</sup>。

以上のようなCOVID-19の流行拡大は、保育・幼児教育の現場にも様々な面で影響を与えていることが、国内外の調査で明らかになってきている。本論文の執筆者が所属する発達保育実践政策学センター(Cedep)でも、緊急事態宣言中の2020年4月30日から5月12日の期間に「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」を実施した。

本論文では、保育・幼児教育施設<sup>5)</sup>におけるCOVID-19に関わる対応や影響の実態について、上記のCedepによる調査も含め、国内外の調査で何が検討されているのかを整理する。COVID-19に関わる対応や影響は、感染状況やそれに対応する社会の状況などに依りて刻々と変化するものであり各調査結果を一般化することは難しい。しかし、これらの調査は、未曾有の事態における実態を捉えた歴史的資料として貴重なものであり、収集・整理し、集約して提示することに意義があると考えられる。また、これらの調査で何が課題として浮かび上がっているのかを検討することにより、「withコロナ」と呼ばれるCOVID-19との共存・共生において、また、社会の考え方や仕組みに大きな変化が生じるといわれる「afterコロナ」において何が必要かを考えるための一助を得ることができると考える。

なお、本論文では2020年8月31日までに公表された調査を対象とする。

## 2 COVID-19に関わる国内外の状況と本論文の目的

### A 海外と日本の7月末までの感染状況

7月末までの海外と日本の感染状況、日本政府・地方自治体の動き、保育に関わる通知・事務連絡等を時系列にまとめた(表1)。調査時期における感染状況と政府の動きを踏まえることで、当時の保育現場の状況を理解するために参照されたい。

### B 本論文の目的

本論文では、「はじめに」でも述べたように、2020年8月31日までに公表された国内外の調査を対象に、保育・幼児教育施設におけるCOVID-19に関わる対応や影響の実態について何が検討され、示されたのかを

整理することを目的とする。

まず、海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向を取り上げる。国際機関による声明やガイドラインを収集したものを一覧にして示す。また、海外で実施されたCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関連する調査(保護者対象および保育施設対象)を収集・整理し、何が検討されているかを簡潔に示す。

次に、国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向を整理する。保育・幼児教育施設に関わる政府の方針について、内閣府、文部科学省(以下、文科省)、厚生労働省(以下、厚労省)による事務連絡・通知を時系列にまとめた上で、国内のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関する調査において検討されている内容を項目ごとに整理する。

最後に、以上から示されたことをまとめ、今後の議論の展望について考察する。

## 3 海外のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向

### A 海外の国際機関および国・地域によるCOVID-19関連の保育・幼児教育施設対象のガイダンス

COVID-19に関連して、各国・機関で保育・幼児教育施設対象のガイドラインが作成されている。英語で読めるものを中心に、一部、北欧のものや東アジアのものを検索し、2020年8月31日時点の検索結果を一覧にした(表2)。本稿では、詳細の内容については検討しないが、情報整理のため掲載する。発達保育実践政策学センターのウェブサイト上一覧とリンク先のURLを掲載したため、実際のガイドラインを確認したい場合は、そちらを参照されたい(<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/covid-19-guidelines/>)。

### B 海外のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関する調査

海外で実施されたCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関連する調査(保護者対象および保育施設対象)をインターネット上で検索し、2020年4月から8月の間に刊行されたものについて、8月31日時点の検索結果をもとに、調査概要および主な結果を整理した(表3)。保護者対象の調査については、保護者の勤務状況と保育のニーズなど、保育・幼児教育施設に関連する内容のみ抜粋して、表中に記した。英語で読めるものを中心に、中国・韓国・台湾・香港の調査についても検索し、合計23本の調査が該当した。内容を整理

したところ、【保護者の状況、保育ニーズに関する実態調査】(11本)、【子どもの家庭での学びの環境に関する実態調査】(1本)、【保育者の状況、認識に関する実態調査】(10本)、【保育実践の内容に関する実態調査】(1本)に整理された。

【保護者の状況、保育ニーズに関する実態調査】では、主に保護者の勤務状況、保育ニーズ、保護者の心配事、保育の状況、登園再開に関する悩み、子育て支援サービス等の利用、子どもの発達に関する心配、在宅期間中の子どもの過ごし方、保育の状況に関わる保護者のストレス、保護者の保育に関する認識、COVID-19関連の情報収集、今後予想されるニーズなどについて検討されていた。【子どもの家庭での学びの環境に関する実態調査】では、家庭での学びの経験、保育施設のプログラムへの参加、コロナ禍以降の遠隔での学びの経験、コロナ禍での登園状況について検討されていた。【保育者の状況、認識に関する実態調査】では、開園状況、登園状況、財政状況(収支、保育料、給与)、職員の雇用、物資の不足、財政的支援、職員のストレス、政府や自治体からの指示、今後の見通しなどについて検討されていた。【保育実践の内容に関する実態調査】では、子どもの家庭での過ごし方とニーズ、コロナ禍での保育者と子どもの関わりのニーズ、保育施設からの情報発信、遠隔での(オンラインでの)保育などが検討されていた。

海外の調査の特徴を見ると、日本との共通の関心として、登園自粛中の子どもの発達への懸念、保育者の負担やストレス、保護者との情報共有・連携などが取り上げられていた。一方で、これらの調査が実施された国や地域では、ロックダウンによりきわめて限定的に(エッセンシャルワーカーの子どものみを受け入れるなど)保育を実施している場合が多く、それによる保護者のひっ迫した保育ニーズ、保育施設の財政状況の懸念や保育者の雇用の問題などが取り上げられていた点が、日本の調査とは異なる特徴として挙げられる。特に財政状況に注目すると、日本の場合、臨時休園中の施設給付等について通常どおり支払われたことや、小学校の子どもの保護者である保育士が出勤できなかった場合に、その給与に関して通常通り給付費が支給されたことなど、公的な財政支援が整備されていた(内閣府等事務連絡「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等した場合の「利用者負担額」及び「子育てのための施設等利用給付」等の取扱いについて」にかかるFAQについて)。そのため、日本のように公的な財政支援が整っていない国や

地域とは、保育・幼児教育施設を取り巻く状況は大きく異なっていたと推察される。

なお、上記の実態調査以外にも、保育者のストレスへの介入研究(Natale et al., 2020; Chen et al., 2020)や、オンライン保育に関する質的研究(Szente, 2020)なども実施されている。また、コロナ禍での環太平洋地域の各国の状況がウェビナーで紹介されている(UNESCO, UNICEF, ARNEC, ECWI, ISSAによる開催)。調査結果および主な結果の詳細については、表3を参照されたい。

## 4 国内のCOVID-19に関わる保育・幼児教育施設の動向

### A 日本政府の事務連絡・通知

COVID-19の感染拡大に伴う保育・幼児教育に関わる対応について、厚労省、文科省、内閣府から多くの通知や事務連絡がなされている<sup>6)</sup>。その中で、保育・幼児教育施設の開園や運営に関わる主なものを表1に時系列に記載した。なお、内閣府から発出されたもののうち、厚労省や文科省から出された通知や事務連絡を認定こども園に周知する趣旨のものは含めていない。以下に発出された主な内容を整理する。

1月24日に文科省から「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について(依頼)」が発出された。また、1月29日には厚労省から「『新型コロナウイルスに関するQ&A』等の周知について」が出され、1月31日に「保育所等における新型コロナウイルスへの対応について」が発出された。日本政府は、国内で初めての感染事例が確認されて間もない早い段階で保育における方針を示していたことがわかる。

2月18日には、文科省と厚労省の協議の上で「児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」を発出している(2月25日に第二報)。ただし、実際の対応は個別の事案ごとに都道府県等との相談の上で市区町村が判断することとされており、市区町村からの情報提供や情報公開のあり方について保育現場との葛藤や混乱が生じる場合もあったことが指摘されている(新保・野澤, 2020)。

2月27日には、3月2日から全国の学校の一斉臨時休校を要請する方針が示された。これに対し、厚労省は、保育所等について原則として開所するように依頼した。また、文科省は、幼稚園を全国一斉休業の要請

の対象外とした。内閣府も認定こども園を休業要請の対象としないことを示した。

臨時休園等に伴う給付の取扱いに関しては、2月27日に内閣府が発出した事務連絡において「臨時休園等した特定教育・保育施設等については、保育の実施が継続されているものとして、通常どおり施設型給付等を支給する」と言及されている。また、3月4日にFAQが出され、この中でも「出勤できなかった保育士等の給与に関して通常通りの給付である」ことが示されている。保育者の解雇等が問題となった他の国々とは異なり、認可施設において、制度上は給付が通常通り確保されていたことは押さえておく必要があるだろう。

以上のように、日本政府は1月という早い段階から多くの事務連絡や通知を発出し、方針を示していた。しかし、現場への情報共有という面で混乱や不満を招いた部分もある。次節では、現場の実態について調査で何が示されているかを整理する。

## B 国内のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関する調査

国内で実施されたCOVID-19関連の保育・幼児教育施設に関連する調査（保護者対象および保育施設対象）をインターネット上で検索し、2020年4月から8月の間に刊行されたものについて8月31日時点の検索結果をもとに、調査概要および主な結果を整理した（表4）。保護者対象の調査については、保護者の勤務状況と保育のニーズなど保育・幼児教育施設に関連する内容のみ抜粋して表中に記した。合計11本の調査が該当した。内容を整理したところ、【保護者の状況、保育ニーズに関する実態調査】（2本）、【子どもの家庭での学びの環境に関する実態調査】（2本）、【保育者の状況、認識に関する実態調査】（7本）だった。調査を項目ごとに調査開始時期順に並べた。以下にCedep調査で検討されている11の項目を取り上げ、複数の調査で共通に示されていることを中心に概要を述べる。

### 1. 運営状況

運営状況（開園状況、登園状況、職員の勤務状況）については、調査5（私保連。4月23日～30日に実施：勤務施設は保育所74.2%、幼保連携型認定こども園19.8%など、役職は園長75.6%<sup>7)</sup>）、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施：勤務施設は認定こども園57.0%、認可保育所33.2%など、役職は園長39.4%、担任24.5%など）、調査8（認こ協。5月15日～6月6

日に実施：勤務施設は認定こども園100%）、調査10（私保連。調査5の第二弾。6月23日～30日に実施：勤務施設は保育所72.6%、認定こども園24.1%など、役職は園長71.5%）、調査11（こども環境学会。7月15日～8月15日に実施：勤務施設は保育所54.6%、認定こども園25.6%、幼稚園18.7%）で調査されている。これらの調査から、多くの保育・幼児教育施設で4～5月の深刻なコロナ禍でも何らかの形で保育を実施していたことや、緊急事態宣言解除後も、保護者に登園自粛を依頼しながら保育を実施していた状況が読み取れる。

具体的な数値を見てみると、調査5（私保連）では、「完全休園」0.3%、「原則休園だが状況に応じて受入」10.6%、「原則開園だが登園自粛を依頼」83.7%、「通常通り開園・受け入れ制限なし」5.3%だった。

調査6（Cedep）では、「完全休園」3.4%、「臨時休園、開園しているが保護者に登園自粛を依頼するなど保育を縮小」63.1%だった。緊急事態宣言の時期内容によるいずれの地域区分<sup>8)</sup>でも、「全面的に臨時休園」以外の何らかの形で保育を実施しているとの回答が、9割程度もしくは9割を超えた。登園状況については、特定警戒都道府県では登園している園児の割合が通常の4割以下との回答が全体の約9割を占めた。また、新型コロナ以前と比べて、通勤しているのが職員全体の約4割以下との回答は、4月7日緊急事態宣言の対象7都府県では63.1%、4月16日特別警戒都道府県となった追加の6道府県では45.5%であった。

調査8（認こ協）では、認定こども園について調査している。開園状況は「平常通り開園」25.2%で7割以上の園で何らかの措置が取られていたことが示されている。園児の出席率については、「出席率3割以下」49.7%、「出席率5割以下」73.9%、「出席率7割以上」11.2%、「通常と変わらない」7.4%であった。

調査10（私保連）では、「原則開園だが登園自粛を依頼」49.1%、「通常通り開園、受け入れ制限なし」45.7%だった。出席率は「9割以上」68.4%、「7～9割程度」26.2%だった。

調査11（こども環境学会）では、登園自粛中の登園時割合は「1割以上3割未満」が最も多く31.1%、次いで「3割以上5割未満」が29.6%であった。

### 2. 感染予防・拡大防止のための対策

感染予防・拡大防止のための対策については、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施）、調査7（看護師連絡会。5月4日～15日に実施：勤務施設は保育

所65%，認定こども園21%など，役職は看護職67%，保育士27%，調査10（私保連。6月23日～30日に実施），調査11（こども環境学会。7月15日～8月15日に実施）で調査されている。これらの調査では，消毒やマスクなど職員が実施する感染予防対策は非常に高い割合で実施されている一方で，園児に関わる対策は園の状況により対応が異なることが示唆された。保護者会や職員の会議・研修でのICT活用はあまり実施率が高くないことが示された。

まず，【職員が実施する感染予防対策】について，調査6（Cedep）では，「園内の消毒の徹底」，「換気の頻度を増やす」，「職員のマスク着用徹底」，「職員の手洗い・手指消毒の徹底」を9割以上が実施していた。調査7（看護師連絡会）では，職員のマスク着用に関して「義務付けている」が9割程度だった。調査10（私保連）では，「施設内の遊具・備品の洗浄や消毒」を従来から実施が76%，今回から実施と一部実施を合わせると100%に近かった。以上のように職員が実施する感染予防対策はいずれも高い割合で実施されていた。

次に，【園児に関わる感染予防対策】について，高い実施率だったのは，調査6（Cedep）では，「園児の手洗い，検温」で8割以上だった。一方，「通常よりも少人数で過ごす」，「園児の手の消毒」は6～7割程度であった。「園児のマスク着用」，「新型コロナやその予防についての子どもへの説明」は，実施の割合が5割を下回っていた。また調査10（私保連）では「小集団での保育の実施」について尋ねたところ，従来から・今回から・一部実施を合わせて77%であった。以上のように，園児に関わる感染予防対策は，乳幼児の発達と関連して徹底が難しい場合があり，園の状況や考え方などによっても対応が異なることが示唆された。

【保護者会や会議・研修へのICT活用】に関しては，調査6（Cedep）の結果においては，実施の割合が低く2割以下にとどまっていた。調査10（私保連）でも実施率は低かった。

なお，調査11（こども環境学会）では，休園期間終了あるいは登園自粛期間終了後の対応の変化について尋ねている。外遊びは「これまで通り／制限はあるが積極的に実施」が合わせて93.4%だった。「遊び込む保育の制限」「こどもとのスキンシップの減少」「子ども同士のスキンシップの減少」については，「そう思う」が3～4割みられた。今後，その影響について注視が必要であろう。

### 3. 職員のストレス（緊張，不安等）

職員のストレス（緊張，不安等）に関しては，調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施），調査8（認こ協。5月15日～6月6日に実施），調査9（保育協議会・保育士会。5月18日～26日に実施：勤務施設は保育所が70%，認定こども園が30%），調査11（こども環境学会。7月15日～8月15日に実施）で調査されている。これらの調査では，職員のストレスの状況とその要因が明らかにされている。

【職員のストレス】に関して，調査6（Cedep）では，通常よりもストレスが高まっていると感じられる職員の割合が1割未満から9割以上まで回答にばらつきがあった。その中で，コロナ禍以前よりもストレスが高まっている職員が9割以上いると回答した人が2割以上であった。調査8（認こ協）では，職員の状況について「現在のところ大きな変化はない」23.5%と「現状に配慮しながらも前向きに取り組んでいる」34.4%が合わせて6割程度であり，「いつ感染者が出るかわからず常に緊張している」は16.1%だった。調査11（こども環境学会）では，コロナ対策で保育者は疲弊していると思う割合が約7割だった。このように，ストレスが高まっている職員が多いとする回答とそれほど多くないとする回答にばらつきがあった。また，普段と変わらない，前向きに取り組んでいるとの回答も一定数あった。精神安定を保ちながら目の前の保育に取り組もうとしていた場合もあることが考えられる。

次に，【ストレスの要因】に関して，調査6（Cedep）では，職員が負担を感じていることについて尋ねたところ，保護者対応が「やや負担である」と「とても負担である」を合わせて6割程度と割合が高かった。また，回答者自身について「やや負担である」と「とても負担である」を合わせた割合が高かったのは「物資の確保（マスク，消毒等）」68.7%で，次いで「情報の不足・不確かさ」61.4%，「保護者対応」60.3%であった。また，調査9（保育協議会・保育士会）では，保育士等の現場のストレス要因を尋ねたところ，「3つの密が避けられず，子どもや保育者に感染リスクがあること」90.0%で割合が最も高く，次いで「感染の予防が十分にできないこと（マスク・消毒液等の衛生用品の不足）」65.2%，「安全な保育の方法がわからない」43.0%，「利用を控えている子どもや保護者の支援に関すること」41.6%だった。自由記述で尋ねている調査8（認こ協）でも，「感染予防や保護者対応でストレスを抱えている職員がいる」ことが挙げられてい

た。以上のように感染リスクを抱えて保育にあたらなければならないだけでなく、加えて物資や情報の面での不足・不確かさがあり、さらに保護者に自粛や感染予防対策を求めなければならないことが職員の負担になっていた可能性が示唆された。

#### 4. 職員の労務管理・職場環境

職員の労務管理・職場環境に関しては、調査5（私保連。4月23日～30日に実施）、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施）、調査9（保育協議会・保育士会。5月18日～26日に実施）、調査10（私保連。6月23日～30日に実施）、調査11（こども環境学会。7月15日～8月15日に実施）で調査されている。これらの調査から、職員の労務管理・職場環境に関して、地域や勤務形態、調査時期によって違いがあることが示唆されている。

職員の勤務の扱いに関して、調査9（保育協議会・保育士会）では、73.3%と多くの園が「勤務体制（シフト）の見直し」を行ったことが示された。調査6（Cedep）では、通勤していない職員の勤務の扱いについて検討したところ、地域区分<sup>8)</sup>と勤務形態により違いがみられた。地域区分1の常勤職員では在宅勤務の割合が6割で最も高く、区分2の常勤職員では在宅勤務と特別休暇扱いが約4割で拮抗していた。区分3ではいずれの勤務形態でも有給扱いが約4割で割合が最も高かった。

一方、調査6（Cedep）では、休暇中の職員の所得補償に関しても調査している。その結果、「10割」の場合が、常勤職員で78.7%、フルタイム非常勤で63.7%、パートタイム職員で49.0%と勤務形態による違いがみられた。先述のように内閣府から出されたFAQの中で給付が通常通りであることが示されており、休暇中の所得補償が10割でないことには課題がある。ただし、このFAQを「知っている」という場合について、4月22日時点の状況をまとめた調査5（私保連）では74.1%だったが、6月23日～30日に実施された調査10（私保連）では94.8%と割合が増加していた。調査6の結果はメディアに取り上げられた他<sup>9)</sup>、FAQも何度か加筆され、この間に周知が図られた可能性が考えられる。

調査5（私保連）と調査10（私保連）では、通常保育と並行して新型コロナウイルス感染症への各種対策を行う人的余裕を尋ねている。4月22日時点の状況をまとめた調査5では「適正である」43.4%、「ギリギリである」31.1%だったが、6月23日～30日に実施

された調査10では、「適正である」36.7%、「ギリギリである」43.0%と割合が逆転している。この理由として、緊急事態宣言解除後に通常開園へシフトし、平常時の登園状況になったことに加え、感染症対策の業務が必要となり、人員の余裕がなくなったと考察されている。調査11（こども環境学会）でも登園自粛期間中の少人数体制で「手厚い対応ができた」が76.6%だった。通常開園の状況で感染予防対策が中長期的に継続することがもたらす現場への負荷についても注視し、対策や支援を検討する必要があると考えられる。

#### 5. 保護者自身の認識

調査対象が保護者の調査で、園に関することについては、調査1（Cedep。4月28日～5月12日に実施）、調査2（認こ協。5月15日～6月6日に実施）、調査4（成育。4月30日～5月31日に実施）で調査されている。その結果、子ども自身への心配の他、自粛への不安や不満の声もあげられた。先述のように多くの園が開園していたものの、特に感染拡大地域では園が休園したり、自粛せざるを得ない場合もあり、在宅勤務と子育ての両立や預け先の確保に保護者が困難さを感じていた場合も多かったことが示唆される。

調査1（Cedep）では、今後、幼稚園や保育所、認定こども園が再開した場合の子どもの反応（回答者の最年少の子ども）について尋ねたところ、「登園・登校しぶりを示す」30%、「園の生活への適応に困難が生じる」16%、「すぐには登園・登校を再開できない」9%だった。

調査2（認こ協）では、保育・幼児教育施設や子育て支援事業等を利用している人の利用状況について尋ねた。「自主的に休んだ」37.4%、「利用日数を減らして利用」28.7%、「通常通り利用」20.5%、「利用できる条件が限られて希望通り利用できなかった」10.2%と続いた。自主的に子どもの感染リスクを減らす家庭があった一方、保育の縮小方針により、希望通り登園できなかった保護者からは不満や他の預け先を探したことが自由記述から示唆された。幼児教育・保育施設や子育て支援事業などからの支援としては、「新型コロナウイルス対策についてのガイドラインやお便り等」76.6%、「教材配布・配信」29.0%、「オンラインの保育や活動」14.6%、「園庭開放」8.0%であった。また「不安や悩みを聞いてくれた」5.5%、「電話で相談」4.3%と、施設が保護者の不安に寄り添っていたこともわかった。自由記述にて施設等への対応で困っていることや要望について、700件近い回答があった。内容は、登

園自粛の運用上の問題や自粛が長引くことへの不安や心配、施設等からの情報提供がないことへの不満や不安、幼稚園利用と保育園利用（1号認定と2・3号認定）との対応の違い、在宅勤務やテレワークの苦労と施設側の無理解、登園自粛中の給食費や教材などの費用徴収への不満、マスクの着脱に関する疑問といったことに対する意見が数多く見られた。

調査4（成育）では、知りたいことや必要なことを尋ねた自由記述の中に、保育園の休園や自粛に対して納得いかない、エッセンシャルワーカー優遇の縮小保育への不満、通常の支援や子どもの預かり先が得られない、親のメンタルヘルスの維持のためにも子どもと離れる時間が必要、短時間の預け先がない、といった子育て支援施設の利用がままならない状況への不満や在宅勤務と子育ての両立の困難さ、育児休業中の家庭での混乱に関する記述があった。また、保育園の先生や友達とオンラインでの交流を求める記述もあった。

## 6. 保護者への対応・子育て支援

園の保護者への対応や子育て支援に関しては、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施）、調査8（認こ協。5月15日～6月6日に実施）、調査10（私保連。6月23日～30日に実施）、調査11（こども環境学会。7月15日～8月15日に実施）で調査されている。これらの調査の多くが登園していない家庭への対応について検討したところ、電話やメールでの連絡や、園だよりなどの郵送の割合が高かった。動画配信も1～2割程度はみられ、新たな試みとして実施した場合が一定数あったことが示唆される。一方、特別な配慮を要する家庭については、割合は高くないものの「状況を把握していない」、「特に対応していない」という場合もみられた。特別な配慮を要する家庭については特に、登園していない場合でも園とのつながりを保てる配慮が必要だと考える。

まず、調査6（Cedep）では、登園していない家庭への対応として行われていたのは「電話連絡」65.5%、「ICTツールを活用した連絡」59.8%、「家庭向けの動画配信」25.2%だった。登園していない家庭の安否確認に関しては「全家庭に安否確認を実施している」49.6%、「心配な家庭のみに実施している」18.2%であった。「特に実施していない」は25.1%であった。登園していない家庭のうち、特別な配慮を要する園児の家庭や、高い育児ストレス・子どもへの不適切なかわりなどが心配される家庭の現状把握については、「しっかり把握している」と「概ね把握している」が

合わせて73.0%であり、「少し把握している」と「まったく把握していない」が合わせて27.0%であった。具体的な対応について尋ねたところ、最も多い対応は、「定期的な電話連絡」54.7%だった。園からの連絡以外には、「必要時・緊急時における子どもの園での特別受け入れ」35.4%、「自治体や専門機関との連携・連絡」25.7%なども行われていた。ただし「特に対応していない」も1割を超えていた。

調査8（認こ協）では、休園等で欠席や休みが多い園児への対応について「電話連絡を行い、園児と保護者の健康確認等を行う」45.0%、「SNSを活用し、園内外の情報を共有している」21.6%、「YouTubeチャンネルなどを開設し情報を共有している」11.1%だった。

調査9（保育協議会・保育士会）、において、登園を控えている子どもや保護者に対して取り組んでいることが「ある」との回答は、緊急事態宣言継続の保育所等で81.1%であり、緊急事態宣言解除の保育所等で71.4%であった。具体的には、「電話による状況の確認」84.7%、「メールによる連絡・広報活動」45.4%、「園通信、園だよりなどの広報誌を送付（郵送）」40.5%、「園ホームページ、ブログ、フェイスブック、インスタグラム等のインターネットを活用した情報提供」36.2%の順で回答割合が高かった。

調査10（私保連）では、登園自粛家庭に行った関わりや支援について「電話・メール等での安否確認」73%、情報発信については「紙媒体」69%、「HP」32%、「アプリ」30%、「動画」12%の他、電話等での相談窓口の設置22%、要保護家庭に対する特別な支援28%であった。これらの対応については特に感染者が多い地域で実施率が高かった。

調査11（こども環境学会）では、休園中あるいは登園自粛中の保護者の連絡方法について「紙による手紙配布」73.3%、「メール」64.5%、「電話」61.2%だった。

なお、調査8（認こ協）は、地域子育て支援事業についても尋ねている。「自主的に全面中止」と「市区町村の要請により中止」を合わせて72.5%であり、中止せざるを得ない場合も多かったことがわかる。一方で、「一部規模を縮小して実施」、「通常通り実施」を合わせて27.5%であった。また、子育て支援に自主的に取り組み始めた園（132園）のうち、「園の開放をしている」と「園庭の開放をしている」をあわせて32.6%だった。Cedepの保護者調査では、緊急事態宣言中の多くの保護者の精神的健康がかなり低いレベルであったことが示されている。家庭で子育てをしている保護者が孤立しないよう、拠り所となる支援の場を

確保することは重要な課題であると考えている。

## 7. 自治体・国の施策や対応

自治体・国の施策や対応等については、調査5（私保連。4月23日～30日に実施）、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施）、調査8（認こ協。5月15日～6月6日に実施）、調査10（私保連。6月23日～30日に実施）で調査されている。これらの調査では、自治体の方針や対応についての課題や要望、国の施策の認知度が検討されている。

自治体の方針に関して、調査6（Cedep）では「保護者の登園自粛の方針が示された」との回答は全体の93.6%であり、緊急事態宣言後にその方針が示された場合は、「遅すぎる」が56.1%だった。自由記述では、「自治体の決定や対応・情報発信が遅い・わかりにくい」ことや、「国の方針と自治体の方針・対応の齟齬」、「自治体間の方針・対応の間の齟齬」、「休業について学校との齟齬」への疑問や不満など、課題が多く挙げられていた。調査8（認こ協）では、自治体、保健所と協力して取り組んでいる対応策について自由記述を求めている。行政から感染対応についての文書配信や物資の確保等について協力を得ることができたとする回答がある一方で、情報共有がスムーズに行っていないとする回答も一部みられた。

国の施策である「保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援」（厚労省より3月10日発出）について、4月22日時点の状況をまとめた調査5（私保連）では、「今まで知らなかった」が26.1%、「活用した」が39.6%であった。5月15日～6月6日に実施された調査8（認こ園）では「申請し、助成を受けた（受ける予定）」76.0%、「あったことを知らなかった」10.6%だった。一方、6月23日～30日に実施した調査10（私保連）では、「保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援」（厚労省より4月30日発出）について「知っており、この施策の助成を受ける（既に受けた）」が75.4%と高い割合だったが、「今まで知らなかった」も9.1%であった。時間の経過に伴って国の施策の周知が進むものの、6月後半の時点でも約1割が知らないと答えていた。すべての園に情報が迅速かつ確実に届くための仕組みづくりが必要であることが示唆される。

## 8. 新型コロナ対応に関する相談や情報交換、もっと知りたい情報

新型コロナ対応に関する相談や情報交換、もっと知

りたい情報について、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施）で調査されていた。今後の見通しが立たない中で、方向性や可能性を示してほしいという現場の声を反映する結果だった。

調査6（Cedep）では、全役職を対象に、2020年5月現在あるいは今後、もっと知りたい新型コロナに関する情報としては、「完全に収束していない中での保育のあり方」が最も多く、全体の83.6%が選択していた。今後、いつ収束するかの見通しも不確かな中、新型コロナ以前とは異なる保育のあり方が模索されていることが分かる。また、回答者の4割以上が、「子どもの不安やストレスへの対応」46.5%、「職員の労務管理や園の経営」45.2%、「保護者への情報提供の内容」43.6%について知りたいと回答した。さらに、国や自治体の「新型コロナ対応の方針やあり方」国：37.8%・自治体：42.0%）を知りたいという回答も4割程度であった。

## 9. 新型コロナに関わる対応で、大変なこと・困ったこと

新型コロナに関わる対応で、大変なこと・困ったことについては、調査5（私保連。4月23日～30日に実施）、調査6（Cedep。4月28日～5月12日に実施）、調査8（認こ協。5月15日～6月6日に実施）、調査10（私保連。6月23日～30日に実施）、調査11（こども環境学会。7月15日～8月15日に実施）で調査されていた。これらの調査では、感染予防対策と保育のバランス、物資の不足や見込み、関係者に体調不良や濃厚接触者が出た場合の対応、保護者との認識のずれなどについて、負担や困難感を抱いていたことが示唆された。具体的な結果を、以下に記載する。

調査5（私保連）では、選択式（複数回答）の設問で、多かった順に、「衛生物資の不足」66.8%、「登園自粛に関する保護者との認識のズレ」59.4%、「今後の運営（法人運営、会計、行事など）に見通しが立たない」45.4%、「衛生管理と通常保育のバランス」45.0%、「園児の家族が濃厚接触者となった場合の園児の受入の可否」42.8%、「感染予防のための職員の行動制限」41.5%などであった。

調査6（Cedep）では、自由記述回答からボトムアップに作成したカテゴリで、記述の多かった順に「保護者との認識の温度差」24.2%、「感染対策の負担・限界」20.2%、「園での従来とは異なる保育の実施」15.7%、「感染への不安・体調不良や感染発生時の対応」15.0%、「感染予防のための物資の不足」11.4%、「職員の勤務調整・



給与・職務内容」9.0%などが挙げられていた。

調査8（認こ協）では、自由記述から主な記載事項を掲載しており、保育が3密を避けられないことの感染リスク、マスク着用の必要の有無や熱中症の問題、衛生や消毒の物資の不足、今後の見通しの不明さ、何を注意したらよいかを知りたいなどが挙げられていた。

調査10（私保連）では、選択式（複数回答）の設問で多かった順に、「衛生管理と通常保育のバランス」62.9%、「衛生物資の不足」42.9%、「感染予防のための職員の行動制限」38.7%、「園児自身の健康状態による受入の可否」35.9%、「園児の家族が濃厚接触者となった場合の園児の受入の可否」35.4%、「登園自粛に関する保護者との認識のズレ」31.0%などであった。

調査11（こども環境学会）では、選択式（複数選択）の設問で多かった順に「対応に迫られ、職員の負担が増加している」57.9%、「マスクや消毒液など対策に必要な備品の確保に支障がある」34.1%、「保護者対応」24.5%、「園児の指導よりも、対策が中心となっている」21.2%などであった。

## 10. 新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したこと

新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したことについて、調査6（Cedep. 4月28日～5月12日に実施）、調査8（認こ協. 5月15日～6月6日に実施）で調査されていた。これらの調査では、感染症対策やその物資の確保、従来とは異なる保育の実施、在宅家庭への保育などが挙げられていた。子どもとの濃厚接触が前提となる保育と感染予防との兼ね合いを模索しながら、保育の取り組みや保護者との意思疎通に関して工夫されていた。また、ICTツールの活用も挙げられていた。

調査6（Cedep）では、自由記述回答からボトムアップに作成したカテゴリで記述の多かった順に「手洗いや消毒、検温、換気等の徹底」25.4%、「在宅家庭への保育」21.3%、「保護者とのコミュニケーション」21.3%、「感染予防のための物資の確保・設備の導入」17.1%、「職員の情報共有・認識共有」13.0%、「園での従来とは異なる保育の実施（遊び）」9.9%などであった。

調査8（認こ協）では、自由記述から主な記載事項を掲載しており、3密の回避が困難な状況の中、可能な範囲で感染対策を進めていること（検温や手指消毒、マスク着用、活動、食事、睡眠などを時間差に行

う、少人数での環境を分けた保育など）や、登園自粛への対応としてICTの活用や在宅での子育て支援（例えば、動画配信、ホームページの活用、電話連絡、ドライブスルー方式の配布）などが挙げられていた。

## 11. 新型コロナが問題化する前と比べて、問題が落ち着いた後に、変化すること

新型コロナが問題化する前と比べて、問題が落ち着いた後に、変化することについて、調査6（Cedep. 4月28日～5月12日に実施）で調査されていた。

調査6（Cedep）では、選択肢から3つ選択する形式で、多かった順に、「衛生管理のあり方」45.0%、「行事のあり方」44.3%、「保育環境のあり方」23.7%、「職員間の情報共有・会議のあり方」21.2%、「保育内容・保育のあり方」20.0%、「感染予防のための物資の確保・設備の導入」17.1%であった。最多の「行事のあり方」については、自由記述の中で行事の意義、目的や方法の見直しが記されていた。これまで自明視してきたことを問い直す機会となると考えられる。「衛生管理のあり方」については、感染予防のための衛生管理が徹底される中、感染予防についての意識が高まり日常化することが書かれていた。ただし、衛生管理徹底のための業務量増大や子どもの抵抗力の弱まり等が懸念事項として挙げられた。他にも、前節の「新型コロナに関わる対応で、工夫したこと・新たに導入したこと」にも書かれていたように、感染予防を行いながら、保育環境や保育の内容・方法が変化するという回答も寄せられた。保育環境に関しては、過去の一斉保育的な保育環境に逆戻りすることや、地域に根差した保育を目指しているが、外部との接触に慎重になることなどの懸念も表明されていた。

感染予防を考えた環境構成、人の配置、送迎方法など、方法論の検討が進む一方で、子どもや保育について大切にしてきた価値や、描いていた未来はどのようなものだったかを、改めて考えていく必要があるのではないだろうか。

## 5 総合考察

### A 本論文のまとめ

本論文では、国内外の調査を対象に保育・幼児教育施設におけるCOVID-19に関わる対応や影響の実態について何が検討され、何が示されたのかを整理した。

国内外の調査でCOVID-19の感染拡大とそれに伴う

社会状況の変化が保育・幼児教育に与える影響は広範に及んだことが示されている。保育について生態学のアプローチ (Bronfenbrenner, 1979) の観点からみると、保育実践というミクロな文脈だけではなく、園の実施運営や家庭との関係、自治体・国の制度・政策等のマクロな文脈を考慮する多層的なシステムモデルが導かれる (European Commission, 2011; 野澤・淀川・高橋・遠藤・秋田, 2017)。国内外の調査結果からは、COVID-19に関わる状況がこのシステム全体に影響を及ぼしていたことがわかる。以下に①保育の実践、②園の実施運営、③家庭との関係、④自治体・国の対応について、国内調査において共通して示された主な内容をまとめる。

まず、①保育の実践に関わる内容である。第一に、保育を行うにあたり多様な感染予防対策が行われていた。特に職員のマスクや消毒など、職員が実施する対策に関しては非常に高い割合で実施されていた。一方、子どものマスクや少人数での保育など子どもが関わる対策は、園の状況や考え方も関係するものであり、園により異なる対応がなされていることが示唆された。

第二に、保育の実践においては、感染予防対策を行ったとしても乳幼児の発達特性から密を避けることができず、感染リスクをゼロにすることができないことに対して保育者が不安や困難感を覚えていることが示された。いつ収束するかの見通しが持てない中で、感染予防対策と子どもの発達保障とのバランスをどのように考えたらよいか、保育現場に難しい課題として課せられていることが窺われた。

一方、COVID-19への対応をきっかけに、従来とは異なる保育を実施するという場合がみられた。行事の中止や縮小により、改めて行事の意義、目的や方法の見直しが行われたとする声もあった。これまで当たり前に行ってきたことを見直し、何が大切かという意義や価値を問い直し新たな方法を模索する機会にもなった可能性が示唆された。

次に②園の実施運営に関わる内容についてである。職員が高いストレスを経験している場合もみられたが、困難な状況においても、精神安定を保ちながら目の前の保育に取り組もうと尽力して場合もあることが窺われた。ストレスや負担の要因としては、感染リスクを抱えての保育、物資や情報の面での不足・不確かさ、保護者対応が挙げられた。また、緊急事態宣言解除後に通常開園となり、子どもの人数が戻ってからの方がむしろ人的余裕がなくなる場合もみられた。通常

の多忙さに加えて感染予防対策が継続することの負担が大きいことが考えられる。

一方、臨時休園や保護者の登園自粛に伴い休暇中の職員の所得補償をどうするかという課題が生じた。その割合が10割でない場合があり、それも常勤職員・フルタイム非常勤・パートタイム職員で違いがみられることが示された。ただし、実施時期の異なる調査から、給付が通常通りであることについて周知が進んだことも示されており、所得補償の状況が改善した可能性も考えられる。海外の調査では、保育施設の財政状況の懸念や保育者の解雇の問題があることが示されていた。保育施設の経営を安定的に支える日本の制度を守るためにも、通常通りの給付がきちんと職員に支払われたかについての実態調査を行い、払われていない場合があれば原因究明と適切な対応を行うことが必要であろう。

次に③家庭との関係についてである。多くの園が緊急事態宣言中も何らかの形で開園しており、園が親を支える重要な役割を果たしていることが改めて示された。ただし、保護者からは、自粛への不安や不満の声もあげられた。特に感染拡大地域では園が休園したり、自粛せざるを得ない場合もあり、在宅勤務と子育ての両立や、預け先の確保に困難さを感じていた保護者も多かったことが示唆される。

一方で、登園を控えている保護者・子どもに対しては、多くの園が電話やメールでの連絡、園だよりの郵送等により、繋がりを維持しようとしていた。動画配信も新たな試みとして実施した場合が一定数あったことが示された。なお、調査8 (認こ協) では、子どもや保護者に寄り添う多様な対応の事例についてまとめている。また、文科省も「新型コロナウイルス感染症への対応のための幼稚園等の取組事例集」を公表している。今後、家庭とのかかわりについても新たなあり方が模索されることが考えられる。

④自治体・国の対応についてである。日本政府は、1月という早い段階から状況に応じて多くの事務連絡や通知を発出し、方針を示していた。しかし、調査では「知らなかった」という場合がみられ、自治体の対応が遅い、わかりにくいといった声も挙げられていた。

また、「国の方針と自治体の方針・対応の齟齬」、「自治体間の方針・対応の間の齟齬」、「休業について学校との齟齬」などへの疑問や不満が多く挙げられていた。都道府県や市区町村の判断に任される部分があったことや、学校と保育・幼児教育施設で休業に関する対応が異なっていたこと等によって、現場の混乱や不

満を招いたことが示唆される。

## B 今後の議論に関する展望

以上においても今後の課題について述べている部分があるため、ここではこれまでに述べていない点を中心に今後議論すべき課題として考えられる点を挙げる。

第一に、COVID-19に関わる状況がもたらす、子どもの発達への影響についてである。保護者調査においては、コロナ禍での子どもの生活や状態の変化についても調査結果が示されている。例えば、調査1 (Cedep)、調査2 (認こ協)、調査4 (成育) では、スクリーンタイムが増えたり、外遊びが減ったりといった生活の変化が示されている。また、調査1では、いらいらしたり不機嫌だったりする子どもも3割以上いるということが示されている。これらの調査は、4月～6月の時期に実施されたものであるが、こうした傾向が一時的なものなのか、継続しているものなのかについて、みていく必要があるだろう。一方、調査11 (こども環境学会) では、園児の生活習慣の醸成や人とのかかわり方などの遅れについて、約3～4割が「そう思う」と答えていた。家庭だけではなく園も含めて、子どもの生活や経験の変化が、子どもの心身の発達にいかなる影響を及ぼすのかについて、中長期的な視野で縦断的に研究していくことが求められる。

第二に、新たな取り組みに伴う、意義や価値の見直しである。多様な感染予防対策、これまでとは異なる保育方法、行事の見直し、ICTの活用など新たな試みを行っている園があった。こうした新たな取り組みにおいて、その方法を吟味することはもちろん重要なことである。しかし、方法論の検討にとどまらず、これまで自明視してきたことを問い直し、保育において何が大切かという意義や価値を再考するとともに、これからの保育における新たなビジョンを描いていくことも重要だと考える。例えば、行事のあり方ひとつとっても、これまで「例年通りに」実施してきた行事を、中止したり縮小したりしたことで、「本当に子どものためになっていたのだろうか」ということを問い直した」といった声が挙げられた。今後、何をどのように実施するのかを検討する過程では、その目的や根拠を改めて議論・検討する必要がある。この機会に、園の理念や方針を、今一度、明確にして職員や保護者と確認・共有するとともに、子どもや保護者の思いやニーズも聴き取りながら対話することで、保育をともに考え、つくっていく関係性を拓いていくことができるの

ではないだろうか。また、地域レベル、全国レベルで保育において大切なことを多様な関係者が議論していくきっかけとすることも期待される。

第三に、国の制度や自治体の対応についての再考である。一点目として、自治体の対応が遅い、わかりにくいという声が挙げられていた点について、自治体ごとの実施状況について調査分析するとともに、好事例があれば共有することで、すべての園に国・自治体からの情報が迅速かつ確実に届き、現場の課題や要望が自治体・国へと届くための仕組みをつくることが喫緊の課題である。二点目として、人員配置などの基準の再考である。調査では、通常開園となり、子どもの人数が戻ってからのほうが、人的余裕がなくなる場合もみられた。このことは裏を返せば、自粛で人数が少なくなった状況において「適正」だと感じられていたということの意味すると考えられる。調査10の報告書に寄せたコメントで秋田 (2020) も指摘しているように、保育者が子どもと丁寧に余裕をもってかかわるためのクラスサイズや人員配置の基準、また面積基準について再考することも今後の課題である。三点目として、今回、「国の方針と自治体の方針・対応の齟齬」、「自治体間の方針・対応の間の齟齬」、「休業について学校との齟齬」について疑問・不満の声が多数挙げられていた。調査10の報告書に寄せたコメントで柏女 (2020) や汐見 (2020) が指摘していることとも重なるが、制度の複雑さや考え方の違いが、迅速な対応が求められる有事にこそ非整合性・非一貫性として顕在化し、混乱を招く。子どもに関わる制度・政策において、地域や園の実情に寄り添いながらも、共通理解や一貫性のある方針や対応を示すことができるようにすることは今後の重要な課題であろう。

本論文では、COVID-19関連の保育・幼児教育施設に関連する国内外の調査を収集し、整理・検討した。その結果、COVID-19の影響は、保育の生態学的システムのミクロからマクロな文脈まで広範に及ぶことが明らかになるとともに、多様な課題が浮かび上がった。その課題ひとつひとつを丁寧に分析し、関係者が協力して対応していくことで、目の前にある困難を乗り越えていくことが求められる。一方で、この経験をきっかけとして、既存の制度や自明視されてきた方法等を問い直し、保育の意義や価値を再考するとともに、新たなビジョンや取り組みを拓いていくこともまた、期待される。

最後にこうした調査を集約・整理して刊行することの意義について指摘する。調査データはCOVID-19の

パンデミックがもたらした影響と対応に関する歴史的記録としての意味を持つ。現在進行形で対策を検討するための資料とするだけでなく、将来起こり得る同様の事態に備えたり、起こったときの対応を考える上でも貴重な資料になると考える。

## 注

- 1) 国立感染症研究所ウイルス第三部感染病理部感染症疫学センター (7 July 2020).  
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2488-idsc/iasr-news/9729-485p04.html>
- 2) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議 (1 April 2020).  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000617992.pdf>
- 3) 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について (通知). 文科省. 28 February 2020.  
[https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)
- 4) WHO Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard. <https://covid19.who.int/>
- 5) すべての種別の保育・幼児教育施設を含む。
- 6) 厚労省 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09762.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09762.html)  
文科省 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/index.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index.html)  
内閣府 [https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/taiou\\_coronavirus.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/taiou_coronavirus.html)
- 7) 各調査の初出のみ、回答者の勤務施設や役職を示す。
- 8) 緊急事態宣言等の対象となった時期に応じて、全国の都道府県を以下の3区分に分けて検討している。区分1：4月7日緊急事態宣言の対象となった地域（7都府県：東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）、区分2（6道府県：北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都）、4月16日緊急事態宣言（その他の34県）。
- 9) 例えばNHK NEWS WEB (2020年6月14日)  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200614/k10012470251000.html>

## 引用文献

- 愛甲哲也 2020 新型コロナウイルスの影響による子どもの生活と遊び状況調査～休校・休園や外出自粛は子どもの生活と外遊びにどう影響するか～  
[https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/200410\\_pr.pdf](https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/200410_pr.pdf)
- 秋田喜代美 2020 「新型コロナウイルスに係る緊急アンケート調査中間報告書」を拝読して 認定こども園協会 2020 新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査報告書」
- Bipartisan Policy Center 2020 COVID-19: Changes in Child Care. <https://bipartisanpolicy.org/blog/nationwide-survey-child-care-in-the-time-of-coronavirus/>
- Bronfenbrenner, U. 1979 The ecology of human development: Experiments by nature and design. Harvard University Press. (U. プロンフェンブレナー. 磯貝芳郎・福富護 (訳) 1996 人間発達の実態学 (エコロジー) — 発達心理学への挑戦 川島書店

- Buffett Early Childhood Institute, University of Nebraska 2020  
The Nebraska COVID-19 Early Care and Education Provider Survey.  
<https://buffettinstitute.nebraska.edu/resources/covid-19>  
The Nebraska COVID-19 Early Care and Education Provider Survey II. <https://buffettinstitute.nebraska.edu/resources/covid-19>
- Care.com 2020 COVID-19 Childcare Survey  
<https://www.care.com/c/stories/2423/how-much-does-child-care-cost/>
- Center for the Study of Child Care Employment (CSCCE) 2020  
California Child Care at the Brink: The Devastating Impact of COVID-19 on California Child Care. <https://csce.berkeley.edu/california-child-care-at-the-brink-covid-19/>
- Chen, Y., Wu, J., Liu, X., Chen, J. & Z. Xing 2020 Psychological Counseling for Parents of Children Recovering from COVID-19.  
[https://pdf.hanspub.org/NS20200400000\\_65801511.pdf](https://pdf.hanspub.org/NS20200400000_65801511.pdf)
- Choi, Y.K., Park, W.S., Choi, Y.K., An, H.M. 2020 コロナ 19 による子育て分野での対応体系の点検及びケア空白への支援方案に関する研究 (タイトル邦訳)  
<https://www.kwdi.re.kr/publications/genderReviewView.do?p=1&idx=125931>
- Chris Pascal, Tony Bertram, Carl Cullinane and Erica Holt-White 2020  
COVID-19 Impacts: Early Years.  
<https://www.suttontrust.com/our-research/coronavirus-impacts-early-years/>
- 裴文云・汪秋萍 2020 疫情假期家长视角下的幼儿园在线指导实施建议, 教育研究, 3(4), 130-132. (タイトル邦訳: パンデミックのための連休中に、保護者の視点から見た幼稚園でのオンラインガイダンス実施の提案)  
[https://www.researchgate.net/publication/341346632\\_yiqingjiaqijiazhangshijiaoxiad\\_eyoueryuanzaixianzhidaoshishijianyi](https://www.researchgate.net/publication/341346632_yiqingjiaqijiazhangshijiaoxiad_eyoueryuanzaixianzhidaoshishijianyi)
- European Commission 2011 CoRe Report: Competence requirements in early childhood and care. Brussels: European Commission.
- Friendly, M., Forer, B., & Vickerson, R. 2020 The pandemic experience has created an uncertain future for Canadian child care services: Highlights of a national survey. <https://www.childcarecanada.org/documents/research-policy-practice/20/06/pandemic-experience-has-created-uncertain-future-canadian-c>
- 発達保育実践政策学センター 2020 新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の育成環境の変化に関する緊急調査  
[http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects\\_ongoing/covid-19study/](http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/)
- 発達保育実践政策学センター 2020 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査  
<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/cms/?wpdmdl=18148>
- 柏女霊峰 2020 「新型コロナウイルスに係る緊急アンケート調査中間報告書」を読んで  
全国認定こども園協会 2020 新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査報告書
- Kim, Y. R. 2020 コロナ 19 による家族生活と家族政策に対する議題 (タイトル邦訳)  
<https://www.kwdi.re.kr/research/seminarView.do?p=1&idx=125958>
- こども環境学会 2020 コロナ禍状況の保育所・幼稚園・認定こども園における休園・登園自粛への対応とこどもたちへの影響に関する調査—中間報告—

- [http://www.children-env.org/?action=common\\_download\\_main&upload\\_id=710](http://www.children-env.org/?action=common_download_main&upload_id=710)
- 厚労省 2020『新型コロナウイルスに関する Q&A』等の周知について  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/fukushi/chiiiki/chikito/documents/documents/korona1.pdf>
- 厚労省 2020「緊急事態宣言後の保育所等の対応について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000619709.pdf>
- 厚労省 2020「緊急事態措置を実施すべき区域の指定の解除に伴う保育所等の対応について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000630595.pdf>
- 厚労省 2020「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての幼稚園等の対応について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000601096.pdf>
- 厚労省 2020「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000599986.pdf>
- 厚労省 2020「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかる Q&A について（令和 2 年 3 月 5 日現在）」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000604510.pdf>
- 厚労省 2020「保育所等における新型コロナウイルスへの対応について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000601096.pdf>
- 厚労省 2020「保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援（令和 2 年 3 月 10 日）」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000607010.pdf>
- 厚労省 2020「保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援（令和 2 年 4 月 30 日）」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000634662.pdf>
- 国立成育医療研究センター 2020「コロナ×子どもアンケート」第 1 回調査報告書  
[https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19\\_kodomo/report/report\\_01.html](https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/report_01.html)
- Louisiana Policy Institute for Children (LPIC) 2020  
 The Ongoing Impact of COVID-19 on Louisiana Child Care Providers I.  
<https://www.policyinstitutela.org/covid-19-impact-child-care>  
 The Ongoing Impact of COVID-19 on Louisiana Child Care Providers II.  
<https://www.policyinstitutela.org/covid-19-impact-child-care>  
 The Ongoing Impact of COVID-19 on Louisiana Child Care Providers III.  
<https://www.policyinstitutela.org/covid-19-impact-child-care>
- 文科省 2020「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～ver.2」
- 文科省 2020「児童生徒等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200218-mxt\\_kouhou02-000004520\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200218-mxt_kouhou02-000004520_4.pdf)
- 文科省 2020「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200406-mxt\\_kouhou01-000006156\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200406-mxt_kouhou01-000006156_1.pdf)
- 文科省 2020「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200605\\_mxt\\_kouhou02\\_000007000-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200605_mxt_kouhou02_000007000-1.pdf)
- 文科省 2020「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての幼稚園の対応について（幼児教育課等事務連絡）」  
[https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt\\_kouhou01-000004520\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf)
- 文科省 2020「保育所等における新型コロナウイルスへの対応について（依頼）」  
<https://www.mext.go.jp/content/000031008.pdf>
- 文部科学省 2020「新型コロナウイルス感染症への対応のための幼稚園等の取組事例集」  
[https://www.mext.go.jp/content/20200512-mxt\\_youji-000005336\\_002.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200512-mxt_youji-000005336_002.pdf)
- 内閣府 2020「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休業等した場合の『利用者負担額』及び『子育てのための施設等利用給付』等の取扱いについて」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000628589.pdf>
- 内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）2020「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休業等した場合の『利用者負担額』及び『子育てのための施設等利用給付』等の取扱いについて」にかかわる FAQ について
- Natale, R., Davidson, B., Woody, M. & E. Kolomeyer 2020 A Model of Care for Delivering Supports to Childcare Providers during the COVID-19 Pandemic.  
<https://www.researchsquare.com/article/rs-39115/v1>
- National Association for the Education of Young Children (NAEYC) 2020 NAEYC Pandemic Surveys. From the Front Lines: The Ongoing Effect of the Pandemic on Child Care.  
<https://www.naeyc.org/pandemic-surveys>
- National Association for the Education of Young Children (NAEYC) 2020 NAEYC Pandemic Surveys. Holding On Until Help Comes: A Survey Reveals Child Care's Fight to Survive.  
<https://www.naeyc.org/pandemic-surveys>
- National Institute for Early Education Research (NIEER) 2020 Young Children's Home Learning and Preschool Participation Experiences During the Pandemic.  
<http://nieer.org/research-report/nieer-2020-preschool-learning-activities-survey>
- 野澤祥子・淀川裕美・高橋 翠・遠藤利彦・秋田喜代美 2017 乳児保育の質に関する研究の動向と展望 東京大学大学院教育学研究科紀要, 56, 399-419.
- Oregon Department of Education 2020 Summary of Parent Survey Results: Child Care Guidance for COVID-19.  
[https://oregonearlylearning.com/wp-content/uploads/2020/07/Summary-of-Parent-Survey-Results\\_7.20.20\\_ENGLISH.pdf](https://oregonearlylearning.com/wp-content/uploads/2020/07/Summary-of-Parent-Survey-Results_7.20.20_ENGLISH.pdf)
- Pregnant Then Screwed 2020 Childcare, Covid and Career: The true scale of the crisis facing working mums.  
<https://pregnantthenscrewed.com/childcare-covid-and-career/>
- 新保庄三・野澤祥子（2020）事例に学ぶ保育園・幼稚園・こども園における新型コロナウイルス感染症対策：自園で感染者が出たとき すぐにごすること・日頃から備えておくこと ひとなる書房

汐見稔幸 2020 「アンケート結果とその活用について」 全国認定こども園協会 2020 「新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査報告書」

Szente, J. 2020 Live virtual sessions with toddlers and preschoolers amid COVID-19: Implications for Early Childhood Teacher Education JI, of Technology and Teacher Education, 28, 373-380

The Children's Movement of Florida 2020 Florida's COVID-19 Child Care Survey Report.

[https://static1.squarespace.com/static/5c90fe4716b640613581ddff/t/5eb0861bfa6fc4666f06b0602/1588626974194/COVID19\\_FamilyImpactSurveyReport.pdf](https://static1.squarespace.com/static/5c90fe4716b640613581ddff/t/5eb0861bfa6fc4666f06b0602/1588626974194/COVID19_FamilyImpactSurveyReport.pdf)

The Front Project 2020 The Front Project Families Survey.

<https://www.thefrontproject.org.au/the-front-project-families-survey>

University of Montana / Zero to Five 2020 Montana Covid-19 Family Impact Survey Report [https://static1.squarespace.com/static/5c90fe4716b640613581ddff/t/5eb0861bfa6fc4666f06b0602/1588626974194/COVID19\\_FamilyImpactSurveyReport.pdf](https://static1.squarespace.com/static/5c90fe4716b640613581ddff/t/5eb0861bfa6fc4666f06b0602/1588626974194/COVID19_FamilyImpactSurveyReport.pdf)

U.S. Chamber Foundation 2020 Working Parents, Childcare, and COVID-19.

<https://www.uschamberfoundation.org/reports/covid-19-impact-childcare>

淀川裕美・野澤祥子・遠藤利彦・秋田喜代美 (2020) 新型コロナウイルス感染症に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響 2— with コロナ・after コロナの保育に焦点をあてて—, 日本乳幼児教育学会第 30 回大会発表要旨集.

全国保育園保健師看護師連絡会 2020 新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート調査

<https://www.hoiku-kango.jp/index.php/2020/05/24/1615/>

全国保育協議会・全国保育士会 2020 新型コロナウイルス感染症への対応等に関する調査

[http://www.zenhokyo.gr.jp/top\\_kiji/covenq\\_r\\_0605.pdf](http://www.zenhokyo.gr.jp/top_kiji/covenq_r_0605.pdf)

全国認定こども園協会 2020 新型コロナウイルスに係るアンケート調査報告書

<http://www.kodomoenkyokai.org/news.php?d=1&id=453>

全国私立保育園連盟 2020 新型コロナウイルス感染症に関する調査

<http://www.zenshihoren.or.jp/about/diagram/tyousa.html>

全国私立保育園連盟調査部 2020 『新型コロナウイルス感染症に関する調査 2』～第 1 波感染期間を振り返る～報告書

<http://www.zenshihoren.or.jp/about/diagram/tyousa.html>

## 謝辞

発達保育実践政策学センターの実施した保護者調査ならびに園調査にご協力いただいた皆様に、感謝申し上げます。

本研究はJSPS科研費JP19H05590 『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保証・向上システムの構築に向けて』の一環として実施したものである。

## 付記

本論文は、1 を野澤、2 を菊岡と野澤、3 を淀川、4 を野澤・淀川・菊岡、5 を野澤が担当分担執筆し、全体の監修推敲を秋田・遠藤・浅井が行ったものである。なお、Ⅲ の検索および表の作成は、中田麗子氏（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター特任研究員）の協力による。

表 1 世界と日本の感染状況と動き (2020年 7 月 31日時点)

年月	世界の動き	日本の感染状況	日本の動き	保育に関わる通知・事務連絡等
2019年 11月	世界の感染状況など 中華人民共和国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」が初めて確認	日本の感染状況 日本国内初の感染者を確認	日本政府・地方自治体の動き	
2020年 1月	武漢市の都市封鎖を宣言 国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEDC) を宣言	日本国内初の感染者を確認 集団感染を起こしたクルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス号」が、日本政府の指示により大連埠頭沖で14日間の隔離措置を開始した 日本で初の死亡者を確認 日本での感染者が100人を超えた	湖北省に対する感染危険度情報をレベル3 (厳重中止勧告) に引き上げ [新型コロナウイルスに関するQ&A] 等の情報について (厚労省 1月29日) [保育所等における新型コロナウイルスへの対応について] (厚労省 1月31日)	[新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について (依頼)] (文科省 1月24日) [新型コロナウイルスに関するQ&A] 等の情報について (厚労省 1月29日) [保育所等における新型コロナウイルスへの対応について] (厚労省 1月31日)
2月	台湾で初の死亡者を確認 イタリアでの感染者が100万人を超えた	日本での感染者が100人を超えた	イベント主催者に必要性的検討を要請 スポーツ、イベントなどの集会の2週間の中止、延期、規模縮小を要請 緊急事態を宣言、週末の外出自粛を要請 全国すべての小学校、中学校、高等学校と特別支援学校へ一斉休校を要請	[児童生徒等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について] (文科省 2月8日) [新型コロナウイルス感染症発生した場合の対応について] (文科省 2月18日) [新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に關連しての保育所等の対応について] (厚労省 2月28日) [新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休業等した場合の「利用者負担額」及び「子育てのための施設等利用料」等の取扱いについて] (内閣府 2月27日) [新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に關連しての幼稚園の対応について] (厚労省 2月28日) [保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&A] について (令和 2年 3月 5日現在) (厚労省 3月 5日)
3月	WHOは世界各地での流行についてパンデミック相当の見解を示した アメリカの感染者が中国、イタリアを上回り、世界最多となった	イタリアでロックダウン (移動制限) 発令 WHOは世界各地での流行についてパンデミック相当の見解を示した アメリカの感染者が中国、イタリアを上回り、世界最多となった	感染の疑われる市民に不要の外出禁止を条例で求めた	[保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援] (厚労省 3月10日)
4月	世界全体の死者数が10万人を超えた	日本での感染者が1万人、死者数は200人を超えた	東京都は週末および夜間の不要不急な外出自粛を要請した 緊急事態宣言、週末の外出自粛を要請 日本政府は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を閣議で決定し、4月7日から5月6日までの1か月間を期間を限って「緊急事態宣言」を発出 政府が新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を全国に拡大 (対象地域を全都道府県に拡大した) 感染の拡大が特に深刻で重点的な感染拡大防止策が求められる3都道府県 (北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県) を「特定警戒都道府県」に位置づけた	[新型コロナウイルス感染症に对应した学校開閉ガイドライン] (文科省 3月24日) [新型コロナウイルス感染症に对应した臨時休業の実態に関するガイドライン] (文科省 3月24日) [緊急事態宣言後の保育所等の対応について] (厚労省 4月 7日)
5月	世界全体の感染者数が500万人、死者数が20万人を超えた。アメリカの感染者数が1100万人を超えた 世界全体の感染者数が500万人を超えた	日本国内の累計死亡者数が500人を超えた アメリカの累計死亡者数が1100万人を超えた	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小)	[保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援] (厚労省 4月30日) [緊急事態宣言後の保育所等の対応について] (厚労省 4月 7日) [新型コロナウイルス感染症に对应した学校開閉ガイドライン] (文科省 3月24日) [新型コロナウイルス感染症に对应した臨時休業の実態に関するガイドライン] (文科省 3月24日) [緊急事態宣言後の保育所等の対応について] (厚労省 4月 7日)
6月	アメリカの死者数が10万人を超えた	日本国内の累計死亡者数が500人を超えた	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小)	[保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援] (厚労省 4月30日) [緊急事態宣言後の保育所等の対応について] (厚労省 4月 7日) [新型コロナウイルス感染症に对应した学校開閉ガイドライン] (文科省 3月24日) [新型コロナウイルス感染症に对应した臨時休業の実態に関するガイドライン] (文科省 3月24日) [緊急事態宣言後の保育所等の対応について] (厚労省 4月 7日)
7月	世界の感染者数が1000万人を超えた アメリカの感染者数が300万人を超えた ブラジルの感染者数が200万人を超えた	ダイアモンド・プリンセス号の感染者を除く日本国内の累計感染者数が2万人を超えた	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小) 緊急事態宣言の区域変更 (対象地域を縮小)	[新型コロナウイルス感染症に对应した学校開閉ガイドライン] (文科省 6月 5日) [学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式～ ver.2] (文科省 6月16日)

表 2 各国・機関のCOVID-19関連の保育・幼児教育施設対象のガイドライン (2020年 8 月31日時点)

No.	国名・機関名	著者名	タイトル
1	Unicef	Lisa Bender (Unicef)	Key Messages and Actions for COVID-19 Prevention and Control in Schools
2	アイルランド	Health Protection Surveillance Centre	COVID-19 Childcare Settings Guidance
3	アイルランド	Health Protection Surveillance Centre	Infection Prevention and Control guidance for Early Learning and Care and School Age Childcare settings during the COVID-19 Pandemic
4	カナダ (連邦レベル)	Government of Canada	COVID-19 guidance for schools Kindergarten to Grade 12
5	カナダ (アルバータ州)	Government of Alberta	Child care during COVID-19
6	カナダ (アルバータ州)	Government of Alberta	COVID-19 information : guidance for daycare, out of school care (child care)
7	カナダ (アルバータ州)	Government of Alberta	COVID-19 information : guidance for preschools
8	カナダ (オンタリオ州)	Ministry of Education Ontario	COVID-19: reopening child care centres
9	カナダ (オンタリオ州)	Ministry of Education Ontario	COVID-19: reopening schools
10	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	BC Centre for Disease Control	Child care & Schools
11	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	BC Centre for Disease Control	COVID-19 Public Health Guidance for K-12 School Settings
12	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)	BC Centre for Disease Control	COVID-19 Public Health Guidance for Child Care Settings
13	豪州 (連邦レベル)	Australian Government , Department of Education,Skills and Employment	Early Childhood Education and Care COVID-19 Information
14	豪州 (連邦レベル)	Australian Government , Department of Education,Skills and Employment	Early Childhood Education and Care COVID-19 Frequently Asked Questions
15	豪州 (連邦レベル)	Australian Health Protection Principal Committee(AHPPC)	Australian Health Protection Principal Committee (AHPPC) coronavirus (COVID-19) statement on 3 April 2020
16	豪(ニューサウスウェールズ州)	New South Wales Government	COVID-19 (Coronavirus) - Guidance for early childhood education and care services
17	豪(ニューサウスウェールズ州)	New South Wales Government	COVID-19 (Coronavirus) – Information for staff at early childhood education and care services
18	豪州 (クイーンズランド州)	Queensland Government Early Childhood Education and Care	COVID-19 information for services and families
19	豪州 (クイーンズランド州)	Queensland Government Early Childhood Education and Care	COVID-19 frequently asked questions
20	豪州 (クイーンズランド州)	Queensland Government Early Childhood Education and Care	COVID-19 service information
21	豪州 (ビクトリア州)	State Government of Victoria, Education and Training	Coronavirus (COVID-19) advice for early childhood services
22	豪州 (ビクトリア州)	State Government of Victoria, Education and Training	Early childhood education and service operations
23	豪州 (ビクトリア州)	State Government of Victoria, Education and Training	Current health advice
24	シンガポール	Early Childhood Development Agency	PHASED REOPENING OF PRESCHOOLS AND EARLY INTERVENTION CENTRES FROM 2 JUNE 2020
25	スウェーデン	Public Health Agency of Sweden	Proposal for preventive measures in preschool and elementary school (Förslag på förebyggande åtgärder i förskolan och grundskolan)
26	スウェーデン	Swedish National Agency for Education	Organize preschool during the corona pandemic (Google 翻訳)
27	ニュージーランド	Ministry of Education	Advice for early learning services
28	ノルウェー	Norwegian Directorate for Education and Training	Guidance of infection prevention in kindergartens during the covid-19 outbreak 2020 (Veileder om smittevern i barnehager under covid-19 utbruddet 2020)
29	米国 (連邦レベル)	American Academy of Pediatrics	Guidance Related to Childcare During COVID-19
30	米国 (連邦レベル)	Centers for Disease Control and Prevention (CDC)	Guidance for Child Care Programs that Remain Open Supplemental Guidance
31	米国 (連邦レベル)	Office of Special Education Programs, US Department of Education	Evidence-Based and Promising Practices to Support Continuity of Learning for Students with Disabilities: Practices and Resources to Support Teachers. Topical Issue Brief
32	米国 (連邦レベル)	ChildCare.gov	COVID-19 Resources and Information
33	米国 (連邦レベル)	Office for Civil Rights, US Department of Education	Supplemental Fact Sheet: Addressing the Risk of COVID-19 in Preschool, Elementary and Secondary Schools While Serving Children with Disabilities
34	米国 (オレゴン州)	Oregon Department of Education	COVID-19 RESOURCES: FOR PROVIDERS
35	米国 (オレゴン州)	Oregon Department of Education	Health and Safety Guidelines for Child Care and Early Education Operating During COVID-19
36	米国 (オレゴン州)	Oregon Health Authority	Statewide Standards for Child Care Operations
37	米国 (カリフォルニア州)	The California Department of Social Services (CDSS) in collaboration with the California Department of Education (CDE)	COVID-19 UPDATE GUIDANCE: Child Care Programs and Providers
38	米国 (カリフォルニア州)	California State Government	Industry guidance to reduce risk
39	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Public Health	COVID-19 Case and Contact Management Within Child Care Facilities
40	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Public Health	Guidance for Small Cohorts/Groups of Children and Youth
41	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Public Health	COVID-19 General Checklist for Child Care Programs and Providers
42	米国 (カリフォルニア州)	California Department of Industrial Relations	SAFETY & HEALTH GUIDANCE COVID-19 Infection Prevention in Child Care Programs
43	米国 (ニューヨーク州)	New York State Office of Children and Family Services	COVID-19 (Coronavirus) Information
44	米国 (ニューヨーク州)	New York State Department of Health and the New York State Education Department	School (PreK-12) Guidance: COVID-19
45	米国 (ニューヨーク州)	New York State Office of Children and Family Services	Informational Letter: COVID-19 Guidance to Child Care Providers
46	米国 (モンタナ州)	Montana Government	Information for Childcare Programs and K-12 Schools
47	米国 (モンタナ州)	Montana Department of Public Health	Information for Child Care
48	米国 (ルイジアナ州)	Louisiana Department of Education	Early Childhood COVID-19 Updates
49	米国 (ルイジアナ州)	Louisiana Department of Education/ Office of Public Health	Child Care Guidelines



50	米国 (ルイジアナ州)	Louisiana Department of Education	Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Frequently Asked Questions for Child Care Centers/ Providers
51	英国	Department of Education, UK	Actions for early years and childcare providers during the coronavirus outbreak
52	中国 (全国)	Ministry of Education of the People's Republic of China	《幼儿园新型冠状病毒肺炎防控指南》(Guidelines on COVID-19 Prevention and Control in Kindergartens)
53	台湾 (台北)	臺北市政府教育局	《臺北市各級學校暨教育機構因應嚴重特殊傳染性肺炎(武漢肺炎)防疫教育及工作守則》(重度で特殊な感染性肺炎(武漢肺炎)に対応するための台北市のすべてのレベルの学校および教育機関向けの教育および活動の規範)
54	中国 (香港)	香港衛生署衛生防護センター	《預防2019 冠狀病毒病給學校的健康指引(暫擬)》(COVID-19を防ぐための学校の健康ガイドライン(暫定の))
55	韓国	教育部 中央事故收拾本部・中央防疫対策本部 食品医薬品安全庁	(幼稚園対象) 幼・小中等及び特殊学校コロナ19感染予防管理案内
56	韓国	保健福祉部 (保育政策官)	(保育所対象) 「コロナウイルス感染症-19」の流行に対備する保育所の対応指針

表 3 COVID-19関連の保育・幼児教育施設に関連する調査 (2020年 8月31日時点)

番号	調査地域	著者名	タイトル	調査時期	対象者数	調査対象	調査方法	調査内容と主な結果
A	アメリカ全土	Bipartisan Policy Center	COVID-19 Changes in Child Care	3月31日～4月4日	800	5歳以下の子どもを擁護する親(直近3ヶ月以内に子にチャイルドケアへ支払ったことがある)	オンライン(オープン)	<p>保護者の状況、保育ニーズに関する実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の勤務状況、保育ニーズや心配</li> <li>COVID-19による保育者の働き方やチャイルドケアへの状況が変化し、チャイルドケアへのニーズが変わった。</li> <li>COVID-19の影響で、良質なチャイルドケアを探している保護者が、そうでなかった保護者の2倍近くいた。</li> <li>6割以上の保護者が、COVID-19の影響で収入が減少したため、生活スタイルや働き方を変化させた保護者もいた。</li> <li>COVID-19の影響を受けている間に、子どもがCOVID-19に罹患する可能性があることを心配していた。</li> <li>4割程度の保護者は、COVID-19の影響がある間も、園を開園している必要があると回答した。</li> </ul> <p>保護者の勤務状況や保育ニーズ、心配、政府への要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の63%が、子どもの登園再開をしてもやめやめ前向きと考えており、35%が、在宅での保育を検討していた。</li> <li>保護者の52%が、COVID-19の影響による保育料増額を予想しており、47%が、コロナ禍以前よりも保育料について心配していた。</li> <li>保護者の96%が、アメリカで隔離や封鎖が解除された後に、政府や企業が、アメリカのチャイルドケアへの財政支援を行う必要があると回答。</li> <li>片親ないし両親が在宅勤務している家庭では、保護者の41%が、母親が子どもの世話の大半を担っていると回答(対して、15%が、父親が子どもの世話を担っていると回答)。</li> </ul>
B	アメリカ全土	Care.com	COVID-19 Childcare Survey	5月20日～22日	2,000	16歳以下の子どもを擁護する親(チャイルドケアへ支払ったことがある)	オンライン(English使用)DKC委員	<p>保護者の勤務状況、保育ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>約半数の勤務保護者が、リモートで働いていた。</li> <li>保護者の73%が、COVID-19の影響で勤務時間中に子どもが家にいる状況で働いていた。</li> <li>保護者の27%が、COVID-19の影響でチャイルドケアの利用を調整する必要があると回答(61%は、チャイルドケアの休園を挙げ、25%は、健康や安全への懸念から通園を取り止めた)と回答。</li> <li>保護者の66%が、次の半年内にチャイルドケアの利用を調整しなければならない。</li> <li>保護者の22%が、コロナ以前の就労状況に戻れるか不確定である。</li> <li>※入園前の労働状況を掲載。</li> </ul>
C	アメリカ全土	U.S. Chamber Foundation	Working Parents, Childcare, and COVID-19	6月5日～18日	562	保護者	オンライン(オープン)	<p>保護者の心配</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドケアセンターを頼りにしていた。</li> <li>保護者の75%が、利用しているチャイルドケアがCOVID-19プログラムが調査実施時、休園していた。</li> <li>保護者の39%が、利用しているチャイルドケアがCOVID-19プログラムが調査実施時、休園していた。</li> <li>保護者の30%が、利用しているチャイルドケアがCOVID-19プログラムが調査実施時、休園していた。</li> <li>保護者の30%が、利用しているチャイルドケアがCOVID-19プログラムが調査実施時、休園していた。</li> </ul>
D	アメリカフロリダ全土	The Children's Movement of Florida	Florida's COVID-19 Child Care Survey Report	5月1日～18日	1,514 (33郡市/ロリタ)	5歳以下の子どもを擁護する親(チャイルドケアへ支払ったことがある)	オンライン(英語、スペイン語、オールド語)	<p>保護者の勤務状況、保育ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>約半数の勤務保護者が、リモートで働いていた。</li> <li>保護者の73%が、COVID-19の影響で勤務時間中に子どもが家にいる状況で働いていた。</li> <li>保護者の27%が、COVID-19の影響でチャイルドケアの利用を調整する必要があると回答(61%は、チャイルドケアの休園を挙げ、25%は、健康や安全への懸念から通園を取り止めた)と回答。</li> <li>保護者の66%が、次の半年内にチャイルドケアの利用を調整しなければならない。</li> <li>保護者の22%が、コロナ以前の就労状況に戻れるか不確定である。</li> <li>※入園前の労働状況を掲載。</li> </ul>
E	アメリカオレゴン州	Oregon Department of Education	Summary of Parent Survey Results: Child Care Guidance for COVID-19	6月29日～7月6日	3,598	保護者(うちチャイルドケアを必要とする保護者360名は、チャイルドケアを必要とする保護者以外、親は家族のメンバー)	オンライン(オープン)	<p>保護者の勤務状況、保育ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>約半数の勤務保護者が、リモートで働いていた。</li> <li>保護者の73%が、COVID-19の影響で勤務時間中に子どもが家にいる状況で働いていた。</li> <li>保護者の27%が、COVID-19の影響でチャイルドケアの利用を調整する必要があると回答(61%は、チャイルドケアの休園を挙げ、25%は、健康や安全への懸念から通園を取り止めた)と回答。</li> <li>保護者の66%が、次の半年内にチャイルドケアの利用を調整しなければならない。</li> <li>保護者の22%が、コロナ以前の就労状況に戻れるか不確定である。</li> <li>※入園前の労働状況を掲載。</li> </ul>
F	アメリカモンタナ州	University of Montana/IMPACT Survey Report	MONTANA COVID-19 FAMILY IMPACT SURVEY REPORT	4月2日～10日	1,190(モンタナ州の46郡)	保護者もしくは保育業者(回答者のうち62%が5歳以下の子どもを擁護する親)	オンライン(オープン)	<p>保護者の勤務状況、保育ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>約半数の勤務保護者が、リモートで働いていた。</li> <li>保護者の73%が、COVID-19の影響で勤務時間中に子どもが家にいる状況で働いていた。</li> <li>保護者の27%が、COVID-19の影響でチャイルドケアの利用を調整する必要があると回答(61%は、チャイルドケアの休園を挙げ、25%は、健康や安全への懸念から通園を取り止めた)と回答。</li> <li>保護者の66%が、次の半年内にチャイルドケアの利用を調整しなければならない。</li> <li>保護者の22%が、コロナ以前の就労状況に戻れるか不確定である。</li> <li>※入園前の労働状況を掲載。</li> </ul>
G	イギリス	Pregnant Then Screwed	Childcare, Covid and Cancer: The time scale of the crisis facing working mums	7月16日～18日	19,950	働く母親(妊婦を含む)	オンライン(オープン)	<p>保護者の勤務状況、保育ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>約半数の勤務保護者が、リモートで働いていた。</li> <li>保護者の73%が、COVID-19の影響で勤務時間中に子どもが家にいる状況で働いていた。</li> <li>保護者の27%が、COVID-19の影響でチャイルドケアの利用を調整する必要があると回答(61%は、チャイルドケアの休園を挙げ、25%は、健康や安全への懸念から通園を取り止めた)と回答。</li> <li>保護者の66%が、次の半年内にチャイルドケアの利用を調整しなければならない。</li> <li>保護者の22%が、コロナ以前の就労状況に戻れるか不確定である。</li> <li>※入園前の労働状況を掲載。</li> </ul>

H	イギリス	Chris Pissal, Tony Bertram, Calline and Erica Holt-White	6月8日～15日	604	2歳から4歳の子どもいる保護者	COVID-19 IMPACTS: EARLY YEARS	The Front Project Enfaltes Survey	オーストラリア
I	韓国 (全国)	Choi Y.K., Park W.S., Choi Y.K., An.H.M. (Korean Institute of Child Care and Education)	6月25日～3月27日	564	保護者	The Front Project Enfaltes Survey	オーストラリア	
J	韓国 (全国)	Choi Y.K., Park W.S., Choi Y.K., An.H.M. (Korean Institute of Child Care and Education)	2020年3月25日～3月27日	564	小学生3年生以下の子どもの保護者 (父親あるいは母親)	The Front Project Enfaltes Survey	オーストラリア	
K	韓国 (全国)	Kim, Y. R. (Korean Women's Development Institute)	2020年6月1日～6月7日	1,500	全国における高校生以下の子どもがもっている家庭の保護者 (うち未就学児の保護者500人、男性200人、女性300人)	The Front Project Enfaltes Survey	オーストラリア	
L	アメリカ 全土	National Institute for Early Education Research (NIEER)	5月22日～6月3日	1,001	3歳～5歳の子どもいる保護者	Young Children's Home Learning and Participation Experiences During the Pandemic	オーストラリア	

○ **保育施設の利用状況**  
 ・3月以前は、回答者の68%が利用していたが、ロックダウン後、認可保育施設利用者の7%のみが登園を続けた。COVID-19への感染が29%。COVID-19ウイルスを家庭に持ち帰ることが19%であった。  
 ○ **子ども家庭への影響 (保護者の認識)**  
 ・社会的、情緒的発達やウェルビーイングへのネガティブな影響を懸念していた保護者が多く、登園を再開できていない保護者の53%を占めた。(保育従事者も、家庭の環境が恵まれない子どもと、身体的発達への影響を懸念していた)  
 ○ **ロックダウン中に何を頼ったか (緊急対応)**  
 ・The Baby Cuboのようなテレレブ番組43%、Hungry Little Mindsのようなオンラインのソラソラ37%、スマホの子育てアプリ31%、保育施設からオンラインの支援28%、電話などその他の支援12%。中流階級の保護者のほうが、労働者階級の保護者よりもオンラインの支援を得て31%に達する。

○ **保護者の不満** (回答者が不満を感じていない保護者のうち65%が、保育を受けられないことに對してストレスを感じたり、精神的に参っていたり)
 ・子どもが活動できない、保育施設で過ごす時間が増えること、不安を感じたり、子どもの場合は、保育施設を利用しにくく、費用がかかること、
 ・困難な状況にある子ども (特別な配慮が必要、経済的に困難など) ほど困難な状況にあるが、保育施設の遠隔からの支援にもかかわらず、定期的に参臨する、支援の網が落ちてしまう。

○ **保護者の保育への認識 期待**  
 ・保護者の97%が、ECECが重要だと考えていた。81%はとても重要 (16%はやや重要と回答)  
 ・保護者の63%が、ECECに子どもの学びと着目した場所として、近接 50%の保護者は可能とするとした場合としての意義を感じていた。  
 ・保護者の1/4は、今後の保育についての意見、今後の保育について心配しており、10%は、ECECが重要であると回答していた。  
 ・成功に影響を受けた保護者が、保護者全体の中で、ECECが重要であると回答した割合が最も高かった。  
 ※その他に、保育料が日常の支出に影響を及ぼすという結果が掲載されている。

○ **子どものケア**  
 ・体面、休校の間、「ケア空白」の終業有無: 「(ある程度+かなり) そうである」 (36.2%)、 「(全く+あまり) そうではない」 (63.8) %  
 ・共通き親 (21.2%)、片働き親 (21.2%)、が体面、休校の間、ケア空白による困難を経験したと回答  
 ・特別支援地域と一般地域 (特別支援地域以外34.8%、特別支援地域以外46.9%、非脆弱な世帯35.1%)  
 ○ **子育てサービスの利用状況**  
 ・コロナ禍の前後で、子育てサービス利用への変化有無: 「そうでない」 (59.0%)、 「そうでない」 (41.0%)  
 ・施設に通わず、主に家庭内で保育を行う (73.3%)、祖父/祖母の助けを受ける (24.0%)、子どもが通っていた施設の利用を継続する (16.8%)、利用していたところをやめて他のところを利用する (4.8%)、世話をする人を変更しない (2.7%)  
 ○ **子育て関連支援制度利用状況 (n=284) (全体、父親、母親の順)**  
 ・物品支給 (63.2%)、50.5%、53.7%、有給休暇 (49.2%)、49.5%、48.3%、在宅勤務 (36.1%)、33.4%、42.7%、柔軟勤務制 (31.9%)、31.5%、33.0%、休職 (22.4%)、22.2%、22.9%、通勤時間の短縮 (21.9%)、20.2%、26.0%、子育て時間の支援 (18.3%)、15.5%、24.6%、家族ケア休暇 (14.5%)、15.5%、14.5%、若年時短 (6.0%)、柔軟勤務制度 (4.4%)、子育て時間の短縮 (2.3%)、在宅勤務 (16.3%)、家族ケア休暇 (2.3%)

○ **緊急ケアの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初から利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初から利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

○ **緊急ケアサービスの利用 (全体、共通き親、片働き親の順)**  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)  
 ・最初の利用しなかった理由 (共通き親、片働き親の順)

子どもの家庭での学びの環境に関する家庭調査

保育者の状況	認識に関する実態調査	調査期間	調査対象	調査結果	考察
M	アメリカ全土 (50州) ワシントン DC エアロリコ	4月2日 ～ 10日	施設型保育人員 の保育人員	5,000以上	<p>○開調状況 ・回答者の半数近くが、休園中と回答 (都会や郊外で51%、小さな町や地方で40%) (施設型保育人員で50%、家庭の保育人員で27%)。 ・回答者の17%が、保育人員が必須の家庭を除いて、全員に対して休園中と回答。 ・施設型保育人員が、コロナ禍以前と変更なしと回答。 ・休園していない回答者のうち、85%が定員の50%以下の規模で運営していると同答。</p> <p>○経済的懸念 ・回答者の37%が、職員を解雇もしくは休職扱いとしなければならなかった、あるいは回答者自身が解雇されたもしくは休職扱いとなったと同答。 ・回答者の41%が、1週間から4週間以内、休職扱いもしくは解雇になることを懸念していた。 ・回答者の1/4近くが、職員に失業手当の申請を進めていた。 ・回答者の1/5が、向うの財政支援 (有給、給与、健康保険等) も受けていなかった。 ※他に、Psychic Protection Programにも言及していた。</p> <p>○財政的支援 ・回答者の2/5が、追加の財政的支援がなければ、永久に閉園することになると回答。 ○開調状況 ・施設型保育人員18%と、家庭の保育人員9%が、休園を継続していると同答。 ・開所している回答者の88%が、コロナ禍以前よりも登園児数が減少したと同答、平均で67%減少。 ○支出 ・施設型保育人員70%以上で、追加の支出が発生している (職員について72%、消毒の物資について82%、個人防護具について81%)。 ・回答者の1/4が、失業保険に申請した、もしくは受け取ったと同答。 ・回答者の73%が、職員を解雇もしくは休職扱いをした/する予定があると回答。</p> <p>○ストレス ・CCCの69%とFCCHの44%で、本人及び職員が、COVID-19と関連して高いレベルのストレスを感じていた。 ・CCCの管理者の80%が、職員が休園中でも出勤することを心配していた。 ・CCCとFCCHの管理者の90%が、保護者が仕事の子どもの体調不良の子どものために休園させたことを心配していた。 ○経済的懸念 ・管理職及び職員の2/3以上が、ストレスによる子どもたちへのケアの質の低下を懸念していた。 ・CCCの15%とFCCHの21%で、管理者が休園によって経営が悪化し、閉園する可能性があると同答。 ・管理者の57%が、休園中に財政的支援を得られないと同答、管理者の80%以上が、登園自粛する家庭がいると同答、FCCHの50%とCCCの70%で、保育人員収入が減少と同答。保育人員収入の減少により、仕事や家のための借金・ローンの支払いができなくなると同答。 ○健康への懸念 ・CCC管理者の70%が、職員が健康保険に加入していないと同答。 ・FCCHでは健康保険に加入していない管理者の割合がCCCよりも高く、民間市場の健康保険に加入する必要があると同答。 ・管理者が、自身がCOVID-19に罹患し、家族に感染することを心配していた。 ・CCCの保育人員の98%が、保護者が体調不良の子どものケアを要する同答。 ・管理職が、食料の不足を心配し、消毒のための物資が不足していると同答。 ○情報不足 ・FCCHの管理者の2/3がメディアから、CCCの管理者の75%が政府から、COVID-19に関する情報を収集していた (CDCやDHHS等)。 ・COVID-19に関するガイドを、認識された専門家やコネクターから個人的なメールで受け取っていると同答したものは、管理者の30%であった。</p>
O	アメリカネブラスカ州	3月20日 ～ 1週間	保育事業者の管理者及び保育人員 (Family Child Care Home (FCCH) と Child Care Center (CCC))	1,515	<p>○財政的支援 ・回答者の3/3が、CARES Actに基づき、州からの財政的支援を申請し受け取っていた。 ・回答者の2/3が、私的な寄付を\$1,000受け、食料や消毒の物資、資料やローン、職員の給与にあてていた。 ○経済的影響 ・管理者の1/4が、収入が50%以上減少したと同答。 ・保育事業者のほぼ全員が、入園率の低下を経験しており、特にCCCで低下が顕著であった。 ○健康と情緒への影響 ・コロナ禍に、保育人員が、入園率の低下を経験して、特にCCCで低下が顕著であった。 ○現在と今後の見通し ・保育事業者の大半が、睡眠の変化、集中の困難、社会的孤立、将来への不安など、ストレスの症状を経験していた。 ・保育事業者の51%が、COVID-19の状況が継続・悪化した場合に、財政的支援が得られなければ、閉園する可能性が高いと同答。 ・保育事業者の87%が、財政的支援があれば申請すると同答、1%以下が、追加の財政的支援は不要と同答。</p>
P	アメリカネブラスカ州	6月8日 ～ 17日 (スベイ ン語は6 月23日 ～)	保育事業者の管理者及び保育人員 (Family Child Care Home (FCCH) と Child Care Center (CCC))	1,057	<p>○開調状況 ・全体の78%が、収入が減少していると同答 (3月23日時点で、回答者の総額170万ドル)。 ○閉園状況 ・全体の20%が休園し、15%が休園の見込みと同答。州の教育省が実施した調査によると、この翌日には60%。 ○保育料と給与 ・全体の72%が、保育料を徴収していないと同答。しかし、51%は職員の給与の支払いを継続していると同答。 ○全体の見直し ・全体の3分の1が、休園を延長したら閉園 (廃園) とせざるを得ないと同答。それらの保育事業者では、約12,500人の子どもの保育人員、2,000人以上のフルタイムないしパートタイムの職員を雇用している。 ○助成 ・全体の90%以上が、現在および今後でも頭中で休園が続く場合、休園中も職員の給与を支払うための財政支援が必要と同答。</p>
Q	アメリカルイジアナ州	3月16日 ～ 23日	保育事業者と家庭 (施設型保育人員)	449	<p>○財政状況 ・全体の78%が、収入が減少していると同答 (3月23日時点で、回答者の総額170万ドル)。 ○閉園状況 ・全体の20%が休園し、15%が休園の見込みと同答。州の教育省が実施した調査によると、この翌日には60%。 ○保育料と給与 ・全体の72%が、保育料を徴収していないと同答。しかし、51%は職員の給与の支払いを継続していると同答。 ○全体の見直し ・全体の3分の1が、休園を延長したら閉園 (廃園) とせざるを得ないと同答。それらの保育事業者では、約12,500人の子どもの保育人員、2,000人以上のフルタイムないしパートタイムの職員を雇用している。 ○助成 ・全体の90%以上が、現在および今後でも頭中で休園が続く場合、休園中も職員の給与を支払うための財政支援が必要と同答。</p>
R	アメリカルイジアナ州	4月13日 ～ 20日	保育事業者と家庭 (施設型保育人員)	383	<p>○財政状況 ・全体の78%が、収入が減少していると同答 (3月23日時点で、回答者の総額170万ドル)。 ○閉園状況 ・全体の20%が休園し、15%が休園の見込みと同答。州の教育省が実施した調査によると、この翌日には60%。 ○保育料と給与 ・全体の72%が、保育料を徴収していないと同答。しかし、51%は職員の給与の支払いを継続していると同答。 ○全体の見直し ・全体の3分の1が、休園を延長したら閉園 (廃園) とせざるを得ないと同答。それらの保育事業者では、約12,500人の子どもの保育人員、2,000人以上のフルタイムないしパートタイムの職員を雇用している。 ○助成 ・全体の90%以上が、現在および今後でも頭中で休園が続く場合、休園中も職員の給与を支払うための財政支援が必要と同答。</p>

S	アメリカ カリフォルニア州	Louisiana Policy Institute for Children (LPIC)	The Ongoing Impact of COVID-19 on Louisiana Child Care Providers III.	③6月15日～22日	666	保育事業者 (施設型保育と家庭型保育)	オンライン	<p>○財政状況 ・全体の77%が、財政上の存置を経験（6月22日時点で、1園あたり平均110,000米ドル）。</p> <p>○登園状況 ・待機している保育事業者の81%が、コロナ前前の1月と比べて、登園している園児数が少ないと回答（平均して30%減）。</p> <p>○待機児童 ・全体の45%（休園中も含む）が、子どもの入園を望む保護者の待機リストがあること回答。</p> <p>○物資の不足 ・全体の3分の2程度が、必要な物資（衛生用品や個人防護具を含む）の入手困難を回答。</p> <p>○登園数の減少への懸念 ・全体の67%が、衛生用品の購入のため、支出増と回答。</p> <p>○閉園している保育事業者の22%が、現在の園児数の少なさを継続して運営できると回答。同じく35%が、この少なさを半年以上続くこと、経営が厳しいと回答。</p> <p>○閉園状況 ・施設型保育者の34%、家庭型保育者の72%が閉園し続けていると回答。</p> <p>・閉園している保育事業者の63%が、一ヶ月ないしそれ以上休園したら、経営を続けられないと回答。</p> <p>・閉園している保育事業者の23%が、少しでも休園したら経営を続けられないと回答。</p> <p>・閉園している保育事業者の14%が、5月30日以降も休園する場合は、経営を続けられないと回答。</p> <p>○職員の雇用 ・全体の57%が、職員を雇用に変化があったと回答。（一時解雇、給与削減など）。</p> <p>○物資の不足 ・全体の62%が、衛生や消毒のための物資の不足、個人防護具が不足していること回答。</p> <p>・閉園している保育事業者の69%が、衛生や消毒のための助成が必要と回答。</p> <p>・閉園している保育事業者の21%が、食材の確保に困難があること回答。</p> <p>○州からの指示 ・全体の37%が、明確なガイダンスや規則の変更を求めている（休園、ソーシャルディスタンス、人数など）。</p> <p>・閉園している保育事業者の28%が、保護者がエッセンシャルワーカー以外で、リスクの高いくない家庭の子どもを受け入れていた。閉園している保育事業者の6%が、そうした子どものみを保育を行っていた。</p> <p>○閉園状況 ・施設型保育者の72%、家庭型保育者の39%が、全国でもしくは大半の園児を対象に休園していた（州によって差あり）。</p> <p>・休園中の園のうち、再開する予定があるのは、施設型保育で64%、家庭型保育で62%。</p> <p>○登園状況と保育料 ・エッセンシャルワーカーの子どものみを対象に保育を行ったのは、施設型保育で74%、家庭型保育で24%。</p> <p>・エッセンシャルワーカーのうち、49%が保育料の全額を支払い、8%が減額され、34%が無償であった。</p> <p>○職員の雇用 ・全体の71%が、職員の一時解雇を行った（園長も含む全員28%、園長以外の現場職員21%、半数以上の現場職員10%、半数以下の現場職員15%）。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育で一時解雇となった職員のうち、州の給付制度に申請した。一方、家庭型保育で給付制度に申請したのは37%であった。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育者の68%が、コロナ禍以前よりも財政状況が悪化したと回答。</p> <p>・施設型保育者の54%、家庭型保育者の42%が、コロナ前よりも州からの助成金が減っていること回答。</p> <p>・州の給付制度で完全に満たされたこと回答した施設型保育者は4%で、かなり満たされた21%、やや満たされた34%、あまり満たされていない14%、まったく満たされていない8%であった。</p> <p>○今後の懸念 ・施設型保育者の93%が、複数の懸念事項を挙げた。最多は、COVID-19の健康や安全に関するコストで88%、登園率の低下85%、職員配置の困難65%、再開のコスト59%等であった。</p> <p>・家庭型保育でも、登園率の低下74%と、COVID-19の健康や安全に関するコスト68%が最多であった。</p> <p>○閉園状況 ・民間の保育施設67%が、ロックダウン期間中、一時的に休園していた（プリスクール79%、ナーサリーの59%、チャイルドマインダーの41%）。</p> <p>・真の地域ほど、閉園している保育施設が多かった（最貧困地域で36%、最富裕地域で30%）。</p> <p>・真の地域ほど、再開に困難な状況の地域で多く閉園し続けた。地域の交差点で閉園した施設は、地域で閉園した施設より多かった。</p> <p>・全園で保育施設の66%が、6月1日に再開する見込みと回答。20%が再開せず、18%が不明と回答。</p> <p>○財政状況 ・ロックダウン中、多くの保育施設が深刻な財政状況にあり、政府からの支援を申請する必要があった（18%と10%）。</p> <p>・同程度、事業者が私利免除が必要であった（35%と16%）。</p> <p>・同程度、最貧困地域では最富裕地域で2倍近く、事業者向けの助成金給付が利用していた（18%と10%）。</p> <p>・しかし、政府からの財政支援が十分であると回答した保育事業者は25%に留まった。</p> <p>・来年半分の間、赤字で運営している見込みになる園児が16%と回答した保育施設は16%であった。</p> <p>・職員は解雇が必要になるだろうと回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・職員の解雇は必要と回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・上記の懸念は、コロナ前からの財政状況の悪化、有資格者の不足が問題であった保育施設で最も顕著で、財政支援を必要としていた。</p>
T	アメリカ カリフォルニア州	Center for the Study of Child Care Employment (CSCCE)	California Child Care at the Brink: The Distinguishing Impact of COVID-19 on California Child Care	4月13日～30日	2,000以上	保育事業者 (施設型保育、認可の家庭的保育)	オンライン アンケート調査	<p>○閉園状況 ・施設型保育者の72%、家庭型保育者の39%が、全国でもしくは大半の園児を対象に休園していた（州によって差あり）。</p> <p>・休園中の園のうち、再開する予定があるのは、施設型保育で64%、家庭型保育で62%。</p> <p>○登園状況と保育料 ・エッセンシャルワーカーの子どものみを対象に保育を行ったのは、施設型保育で74%、家庭型保育で24%。</p> <p>・エッセンシャルワーカーのうち、49%が保育料の全額を支払い、8%が減額され、34%が無償であった。</p> <p>○職員の雇用 ・全体の71%が、職員の一時解雇を行った（園長も含む全員28%、園長以外の現場職員21%、半数以上の現場職員10%、半数以下の現場職員15%）。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育で一時解雇となった職員のうち、州の給付制度に申請した。一方、家庭型保育で給付制度に申請したのは37%であった。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育者の68%が、コロナ禍以前よりも財政状況が悪化したと回答。</p> <p>・施設型保育者の54%、家庭型保育者の42%が、コロナ前よりも州からの助成金が減っていること回答。</p> <p>・州の給付制度で完全に満たされたこと回答した施設型保育者は4%で、かなり満たされた21%、やや満たされた34%、あまり満たされていない14%、まったく満たされていない8%であった。</p> <p>○今後の懸念 ・施設型保育者の93%が、複数の懸念事項を挙げた。最多は、COVID-19の健康や安全に関するコストで88%、登園率の低下85%、職員配置の困難65%、再開のコスト59%等であった。</p> <p>・家庭型保育でも、登園率の低下74%と、COVID-19の健康や安全に関するコスト68%が最多であった。</p> <p>○閉園状況 ・民間の保育施設67%が、ロックダウン期間中、一時的に休園していた（プリスクール79%、ナーサリーの59%、チャイルドマインダーの41%）。</p> <p>・真の地域ほど、閉園している保育施設が多かった（最貧困地域で36%、最富裕地域で30%）。</p> <p>・真の地域ほど、再開に困難な状況の地域で多く閉園し続けた。地域の交差点で閉園した施設は、地域で閉園した施設より多かった。</p> <p>・全園で保育施設の66%が、6月1日に再開する見込みと回答。20%が再開せず、18%が不明と回答。</p> <p>○財政状況 ・ロックダウン中、多くの保育施設が深刻な財政状況にあり、政府からの支援を申請する必要があった（18%と10%）。</p> <p>・同程度、事業者が私利免除が必要であった（35%と16%）。</p> <p>・同程度、最貧困地域では最富裕地域で2倍近く、事業者向けの助成金給付が利用していた（18%と10%）。</p> <p>・しかし、政府からの財政支援が十分であると回答した保育事業者は25%に留まった。</p> <p>・来年半分の間、赤字で運営している見込みになる園児が16%と回答した保育施設は16%であった。</p> <p>・職員は解雇が必要になるだろうと回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・職員の解雇は必要と回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・上記の懸念は、コロナ前からの財政状況の悪化、有資格者の不足が問題であった保育施設で最も顕著で、財政支援を必要としていた。</p>
U	カナダ 全土	Friendly, M., Force, B., & Wickström, R.	The pandemic experience has created an uncertain future for Canadian child care services: Highlights of a national survey	4月～5月	6,564	保育事業者の管理職 (5,729の施設型保育者と2,571の家庭的保育者)	オンライン (英語、フランス語)	<p>○閉園状況 ・施設型保育者の72%、家庭型保育者の39%が、全国でもしくは大半の園児を対象に休園していた（州によって差あり）。</p> <p>・休園中の園のうち、再開する予定があるのは、施設型保育で64%、家庭型保育で62%。</p> <p>○登園状況と保育料 ・エッセンシャルワーカーの子どものみを対象に保育を行ったのは、施設型保育で74%、家庭型保育で24%。</p> <p>・エッセンシャルワーカーのうち、49%が保育料の全額を支払い、8%が減額され、34%が無償であった。</p> <p>○職員の雇用 ・全体の71%が、職員の一時解雇を行った（園長も含む全員28%、園長以外の現場職員21%、半数以上の現場職員10%、半数以下の現場職員15%）。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育で一時解雇となった職員のうち、州の給付制度に申請した。一方、家庭型保育で給付制度に申請したのは37%であった。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育者の68%が、コロナ禍以前よりも財政状況が悪化したと回答。</p> <p>・施設型保育者の54%、家庭型保育者の42%が、コロナ前よりも州からの助成金が減っていること回答。</p> <p>・州の給付制度で完全に満たされたこと回答した施設型保育者は4%で、かなり満たされた21%、やや満たされた34%、あまり満たされていない14%、まったく満たされていない8%であった。</p> <p>○今後の懸念 ・施設型保育者の93%が、複数の懸念事項を挙げた。最多は、COVID-19の健康や安全に関するコストで88%、登園率の低下85%、職員配置の困難65%、再開のコスト59%等であった。</p> <p>・家庭型保育でも、登園率の低下74%と、COVID-19の健康や安全に関するコスト68%が最多であった。</p> <p>○閉園状況 ・民間の保育施設67%が、ロックダウン期間中、一時的に休園していた（プリスクール79%、ナーサリーの59%、チャイルドマインダーの41%）。</p> <p>・真の地域ほど、閉園している保育施設が多かった（最貧困地域で36%、最富裕地域で30%）。</p> <p>・真の地域ほど、再開に困難な状況の地域で多く閉園し続けた。地域の交差点で閉園した施設は、地域で閉園した施設より多かった。</p> <p>・全園で保育施設の66%が、6月1日に再開する見込みと回答。20%が再開せず、18%が不明と回答。</p> <p>○財政状況 ・ロックダウン中、多くの保育施設が深刻な財政状況にあり、政府からの支援を申請する必要があった（18%と10%）。</p> <p>・同程度、事業者が私利免除が必要であった（35%と16%）。</p> <p>・同程度、最貧困地域では最富裕地域で2倍近く、事業者向けの助成金給付が利用していた（18%と10%）。</p> <p>・しかし、政府からの財政支援が十分であると回答した保育事業者は25%に留まった。</p> <p>・来年半分の間、赤字で運営している見込みになる園児が16%と回答した保育施設は16%であった。</p> <p>・職員は解雇が必要になるだろうと回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・職員の解雇は必要と回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・上記の懸念は、コロナ前からの財政状況の悪化、有資格者の不足が問題であった保育施設で最も顕著で、財政支援を必要としていた。</p>
V	イギリス	Chris Pascal, Tony Bertram, Carl Culhane and Erica Holt-White	COVID-19 IMPACTS: EARLY YEARS	アンケート調査 ①4月22日～29日 ②5月20日～27日 事例調査 6月11日～19日	アンケート調査 ①3,167 ②6,300 事例調査 64	保育事業者 (非営利団体、パーミッションガバナンスの管理者を対象)	不明	<p>○閉園状況 ・施設型保育者の72%、家庭型保育者の39%が、全国でもしくは大半の園児を対象に休園していた（州によって差あり）。</p> <p>・休園中の園のうち、再開する予定があるのは、施設型保育で64%、家庭型保育で62%。</p> <p>○登園状況と保育料 ・エッセンシャルワーカーの子どものみを対象に保育を行ったのは、施設型保育で74%、家庭型保育で24%。</p> <p>・エッセンシャルワーカーのうち、49%が保育料の全額を支払い、8%が減額され、34%が無償であった。</p> <p>○職員の雇用 ・全体の71%が、職員の一時解雇を行った（園長も含む全員28%、園長以外の現場職員21%、半数以上の現場職員10%、半数以下の現場職員15%）。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育で一時解雇となった職員のうち、州の給付制度に申請した。一方、家庭型保育で給付制度に申請したのは37%であった。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育者の68%が、コロナ禍以前よりも財政状況が悪化したと回答。</p> <p>・施設型保育者の54%、家庭型保育者の42%が、コロナ前よりも州からの助成金が減っていること回答。</p> <p>・州の給付制度で完全に満たされたこと回答した施設型保育者は4%で、かなり満たされた21%、やや満たされた34%、あまり満たされていない14%、まったく満たされていない8%であった。</p> <p>○今後の懸念 ・施設型保育者の93%が、複数の懸念事項を挙げた。最多は、COVID-19の健康や安全に関するコストで88%、登園率の低下85%、職員配置の困難65%、再開のコスト59%等であった。</p> <p>・家庭型保育でも、登園率の低下74%と、COVID-19の健康や安全に関するコスト68%が最多であった。</p> <p>○閉園状況 ・民間の保育施設67%が、ロックダウン期間中、一時的に休園していた（プリスクール79%、ナーサリーの59%、チャイルドマインダーの41%）。</p> <p>・真の地域ほど、閉園している保育施設が多かった（最貧困地域で36%、最富裕地域で30%）。</p> <p>・真の地域ほど、再開に困難な状況の地域で多く閉園し続けた。地域の交差点で閉園した施設は、地域で閉園した施設より多かった。</p> <p>・全園で保育施設の66%が、6月1日に再開する見込みと回答。20%が再開せず、18%が不明と回答。</p> <p>○財政状況 ・ロックダウン中、多くの保育施設が深刻な財政状況にあり、政府からの支援を申請する必要があった（18%と10%）。</p> <p>・同程度、事業者が私利免除が必要であった（35%と16%）。</p> <p>・同程度、最貧困地域では最富裕地域で2倍近く、事業者向けの助成金給付が利用していた（18%と10%）。</p> <p>・しかし、政府からの財政支援が十分であると回答した保育事業者は25%に留まった。</p> <p>・来年半分の間、赤字で運営している見込みになる園児が16%と回答した保育施設は16%であった。</p> <p>・職員は解雇が必要になるだろうと回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・職員の解雇は必要と回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・上記の懸念は、コロナ前からの財政状況の悪化、有資格者の不足が問題であった保育施設で最も顕著で、財政支援を必要としていた。</p>
W	中国・合肥市	裴文云・汪秋率	ハンデミックの体中に、保育者としての視点から見たガイダンス実施の提案	2月22日～2月25日	2807	幼稚園の子どもの保護者	オンライン	<p>○閉園状況 ・施設型保育者の72%、家庭型保育者の39%が、全国でもしくは大半の園児を対象に休園していた（州によって差あり）。</p> <p>・休園中の園のうち、再開する予定があるのは、施設型保育で64%、家庭型保育で62%。</p> <p>○登園状況と保育料 ・エッセンシャルワーカーの子どものみを対象に保育を行ったのは、施設型保育で74%、家庭型保育で24%。</p> <p>・エッセンシャルワーカーのうち、49%が保育料の全額を支払い、8%が減額され、34%が無償であった。</p> <p>○職員の雇用 ・全体の71%が、職員の一時解雇を行った（園長も含む全員28%、園長以外の現場職員21%、半数以上の現場職員10%、半数以下の現場職員15%）。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育で一時解雇となった職員のうち、州の給付制度に申請した。一方、家庭型保育で給付制度に申請したのは37%であった。</p> <p>○財政状況 ・施設型保育者の68%が、コロナ禍以前よりも財政状況が悪化したと回答。</p> <p>・施設型保育者の54%、家庭型保育者の42%が、コロナ前よりも州からの助成金が減っていること回答。</p> <p>・州の給付制度で完全に満たされたこと回答した施設型保育者は4%で、かなり満たされた21%、やや満たされた34%、あまり満たされていない14%、まったく満たされていない8%であった。</p> <p>○今後の懸念 ・施設型保育者の93%が、複数の懸念事項を挙げた。最多は、COVID-19の健康や安全に関するコストで88%、登園率の低下85%、職員配置の困難65%、再開のコスト59%等であった。</p> <p>・家庭型保育でも、登園率の低下74%と、COVID-19の健康や安全に関するコスト68%が最多であった。</p> <p>○閉園状況 ・民間の保育施設67%が、ロックダウン期間中、一時的に休園していた（プリスクール79%、ナーサリーの59%、チャイルドマインダーの41%）。</p> <p>・真の地域ほど、閉園している保育施設が多かった（最貧困地域で36%、最富裕地域で30%）。</p> <p>・真の地域ほど、再開に困難な状況の地域で多く閉園し続けた。地域の交差点で閉園した施設は、地域で閉園した施設より多かった。</p> <p>・全園で保育施設の66%が、6月1日に再開する見込みと回答。20%が再開せず、18%が不明と回答。</p> <p>○財政状況 ・ロックダウン中、多くの保育施設が深刻な財政状況にあり、政府からの支援を申請する必要があった（18%と10%）。</p> <p>・同程度、事業者が私利免除が必要であった（35%と16%）。</p> <p>・同程度、最貧困地域では最富裕地域で2倍近く、事業者向けの助成金給付が利用していた（18%と10%）。</p> <p>・しかし、政府からの財政支援が十分であると回答した保育事業者は25%に留まった。</p> <p>・来年半分の間、赤字で運営している見込みになる園児が16%と回答した保育施設は16%であった。</p> <p>・職員は解雇が必要になるだろうと回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・職員の解雇は必要と回答した保育施設は42%、最貧困地域で49%、最富裕地域で31%。</p> <p>・上記の懸念は、コロナ前からの財政状況の悪化、有資格者の不足が問題であった保育施設で最も顕著で、財政支援を必要としていた。</p>

表4 COVID-19関連の保育・幼児教育施設に関連する国内調査 (2020年8月31日時点)  
 <保護者の状況、保育ニーズに関する実態調査>

調査番号	著者名	タイトル	調査内容	調査時期	分析対象者数	調査対象	調査方法	調査地域	発行月	URL
1	発達保育実践研究センター	新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の成育環境の変化に関する緊急調査	○回答者の属性 (子の通園・通学状況、回答者と配偶者の就労状況、世帯所得、エッセンシャルワーカーか) ○養育環境の変化 (育児方法・育児時間の変化、子育て環境の変化による仕事・子育てへの影響、家計への影響と不安感、メンタルヘルス・ストレスレベル、自治体の補助金や物品の支給状況、養育・保育に関わる悩み・困りごと (自由記述)) ○子どもの状態の変化 (子どもの生活リズムについて (起床時間と就寝時間、睡眠習慣、夕食時間、家庭での食事習慣)、子どもの行動や感情に関して (幼稚園・保育園・保育所、認定子ども園の再開時の子どもへの対応 (登園・登校しぶり、園生活への適応困難、すみやかな登園・登校の再開)) ○緊急事態宣言の発令や外出自粛の影響による、子育てや生活の困りごと ・子どもの生活・行動・情緒・態度 ・家庭内における回答者の変化 ・新型コロナウイルスへの対応における (行政への) 要望や困りごと ・幼児教育・保育施設や子育て支援事業等の運営・利用・家庭支援の状況、困りごとや要望	4月30日～5月12日	2679	就学前の子ども (0～6歳) をもつ保護者	オンライン (オープン)	全国	6月	http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/
2	全国認定子ども園協会	新型コロナウイルスに係るアンケート調査報告書	・緊急事態宣言の発令や外出自粛の影響による、子育てや生活の困りごと ・子どもの生活・行動・情緒・態度 ・家庭内における回答者の変化 ・新型コロナウイルスへの対応における (行政への) 要望や困りごと ・幼児教育・保育施設や子育て支援事業等の運営・利用・家庭支援の状況、困りごとや要望	5月15日～6月6日	6108	保護者 (0～6歳の未満児のいる保護者)	オンライン (オープン)	全国	8月	http://www.kodomonkyokai.org/news.php?id=1&id=453
3	愛甲哲也	新型コロナウイルスの影響による子どもの生活と遊び状況調査～休校・休園や外出自粛は子どもたちの生活と外遊びにどう影響するか～	・休校・休園や外出自粛中の子どもたちの過ごし方の変化、外遊びの必要性、求める情報 ・野外での遊びについて気をつけていることや子どもに伝えられていること ・子どもたちの自発での過ごし方の工夫	3月19日～4月1日	923	中学生までの子ども	オンライン (オープン)	主に北海道	4月	https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/200410_pr.pdf
4	国立成育医療研究センター	「コロナ×子どもアンケート」第1回調査報告書	○家庭の状況 (同居家族、親の就労状況) ○新型コロナウイルス関連 (通学できない友達と会えない困難さや心配、家庭の経済状況) ○学校・勉強・友人への連絡状況 ○外出頻度・運動・スクリーンタイム・生活リズム ○子どもたちの声 (自由記述) ○保護者の声 (自由記述)	4月30日～5月31日	のべ8707 (保護者6,116人、子ども2,591人)	7～17歳の子ども (0～17歳の子どもの保護者)	オンライン (オープン)	全国 (68%が関東在住)	6月	https://www.nccchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/report_01.html
5	全国私立保育園連盟	新型コロナウイルス感染症に関する調査	<保育者の状況、認識に関する実態調査> ○都道府県別の出席率 (出席数/在籍数) ○回答施設の市区町村における新型コロナウイルス感染症 ○市区町村の施設の方針 ○所属施設の保護者 (家庭) への養育方針 ○施設としての困難さや不安に関して ○ (市区町村の方針を受けて) 休園期間中の保護者負担費用の施設の対応について ○通常保育と並行して新型コロナウイルス感染症への各種対策を行う人員の余裕について ○厚生労働省令和2年3月10日発出の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 (第二弾) について ○令和2年度補正予算新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策について ○令和2年4月14日厚生労働省FAQ 市区町村の方針で臨時休園を行った場合でも給付数は通常通りに支給する旨を知っていたか	4月23日～30日 (回答は4月22日時点の状況)	3147	保育施設 (1施設1回答)	オンライン (オープン)	全国	5月	http://www.zenshiboren.or.jp/about/diagram/tyousa.html

6	発達保育連携政策学センター	保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開園状況、登園状況</li> <li>○職員の出勤状況</li> <li>○感染予防・拡大防止のための対策</li> <li>○感染リスクの高いおこさんの状況と対応</li> <li>○登園していないおこさんへの対応</li> <li>○保護者への連絡・情報提供</li> <li>○保護者からの相談</li> <li>○職員全般及び回答者のストレス（緊張、不安等）</li> <li>○自治体からの登園自粛・臨時休園の方針</li> <li>○新型コロナウイルスに関する自治体や国の対応</li> <li>○新型コロナウイルスに関する相談・情報交換、連携</li> <li>○新型コロナウイルスに関して、もつと知りたい情報</li> <li>○新型コロナウイルスに関する対応で、大変なこと・困ったこと、工夫したこと、新たに導入したこと</li> <li>○新型コロナウイルスが問題化する前と比べて、問題が落ち着いた後に、変化すること</li> </ul>	954	4月30日～5月12日	保育・幼児教育施設の職員（すべての役職）	オンライン（オープン）	（全国）	6月	<a href="http://www.cesdep-pu-tokyo.ac.jp/cms/?wpdmdl=18148">http://www.cesdep-pu-tokyo.ac.jp/cms/?wpdmdl=18148</a>
7	全国保育園保健師看護士協会	新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの登園状況</li> <li>○現在の感染症対策の状況（具体的な衛生管理、保育中の感染予防の実施状況、備えなど、困難さの自由記述）</li> <li>○出席率・運営状況・職員の出勤状況</li> <li>○地域子育て支援事業について・園の子育て支援の取り組み</li> <li>○登園していない園児への対応</li> <li>○職員の出勤状況・職員のストレスや家庭の状況、職員の労務管理やヘルスケアに関して</li> <li>○臨時休園等を想定した対応策</li> <li>○保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援（3月10日発出）【厚生労働省】の助成状況</li> <li>○教育支援体制整備事業費交付金＜新型コロナウイルス対応＞（3月17日発出）【文部科学省】の助成状況</li> <li>○その他（自由記述）（現行の不安点、工夫、市区町村の対応や給付金・助成金等の措置、自治体、保健所と協力している取り組み、保護者や園児の様子について気になるところ、運営上困っている点や質問）</li> </ul>	224	5月4日～14日	保育・幼児教育施設	オンライン	（全国）	5月	<a href="https://www.hoiku-kango.jp/index.php/2020/05/24/1615/">https://www.hoiku-kango.jp/index.php/2020/05/24/1615/</a>
8	全国認定こども園協会	新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート調査報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出席率（出席数/在籍数）</li> <li>○登園自粛家庭（園児、保護者）に対して施設が行なった支援</li> <li>○行事や保育内容の実施状況</li> <li>○保育活動を継続するための具体的な感染防止対策の実施状況</li> <li>○市区町村の施設の園所方針</li> <li>○施設において感じる困難さや不安に関して</li> <li>○通常保育と並行して新型コロナウイルス感染症への各種対策を行う人員の余裕について</li> <li>○令和2年4月30日に厚生労働省より、第一次補正予算「保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援」について</li> <li>○令和2年4月14日に厚生労働省より、市区町村の方針で臨時休園を行った場合でも給付費は通常通りに支給する旨のFAQを知っていたか</li> <li>○臨時休園や登園自粛等の期間における人件費の支出状況</li> </ul>	393	5月15日～6月6日	協会員園	オンライン（協会会員園のみ）	（全国）	8月	<a href="http://www.kodomoonlyokai.org/news.php?id=1&amp;id=453">http://www.kodomoonlyokai.org/news.php?id=1&amp;id=453</a>
9	全国保育園協議会・全国保育士協会	新型コロナウイルス感染症への対応等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○体園中等の子ども、保護者への対応について</li> <li>○登園を控えている子どもや保護者に対して取り組み</li> <li>○保育現場の状況について</li> <li>・保育士等の現場のストレス要因として考えられる主なもの</li> <li>・保育士等の働く環境づくりに関して実施していること</li> </ul>	220	5月18日～26日	全国保育園協議会協議員及び全国保育士会委員等	オンライン（クロスド）	（全国）	5月	<a href="http://www.zenokyo.gr.jp/top_kiji/covend_r_0605.pdf">http://www.zenokyo.gr.jp/top_kiji/covend_r_0605.pdf</a>
10	全国私立保育園連盟調査部	「新型コロナウイルス感染症に関する調査2」～第1波感染期間を振り返る～報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出席率（出席数/在籍数）</li> <li>○登園自粛家庭（園児、保護者）に対して施設が行なった支援</li> <li>○行事や保育内容の実施状況</li> <li>○保育活動を継続するための具体的な感染防止対策の実施状況</li> <li>○市区町村の施設の園所方針</li> <li>○施設において感じる困難さや不安に関して</li> <li>○通常保育と並行して新型コロナウイルス感染症への各種対策を行う人員の余裕について</li> <li>○令和2年4月30日に厚生労働省より、第一次補正予算「保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援」について</li> <li>○令和2年4月14日に厚生労働省より、市区町村の方針で臨時休園を行った場合でも給付費は通常通りに支給する旨のFAQを知っていたか</li> <li>○臨時休園や登園自粛等の期間における人件費の支出状況</li> </ul>	2000	6月23日～30日	保育施設（1施設1回答）	オンライン（オープン）	（全国）	7月	<a href="http://www.zenshihoren.or.jp/about/dingram/tyousa.html">http://www.zenshihoren.or.jp/about/dingram/tyousa.html</a>

11	こども環境学会	<p>コロナ禍状況の保育所・幼稚園・認定こども園における保育園・幼稚園への対応もまたへの影響に関する調査—中間報告—</p>	<p>○運営状況 (保育士への負担軽減、登園自粛期間中の出席率)          ○休園中・自粛期間中の園児・保護者の対応について (連絡など、負担感、問い合わせ内容、実施状況)          ○休園期間終了あるいは登園自粛期間終了後の感染防止対策について (登園時、スクールバス、工夫、マスクの着用、消毒、ソーシャルディスタンス、スキップなど)          ○保護者の理解・信頼関係について (群れ遊び・外遊びへの保護者の理解、保護者との信頼関係)          ○休園期間終了あるいは登園自粛期間終了後の子どもへの対応の変化、子どもの変化について (外遊び、遊び込む保育、スキップ、運動能力の発達、生活習慣の形成、人との関わり、社会性、言葉の発達、自然等との関わり、保育者との信頼関係、表現力、生活リズム、メディアアリア接触時間、家庭での知育時間、家庭との関わり増加の影響、保護者対応への困難さ、保育者の疲弊など)          ○行事への対応について          ○現在の困りごと</p>	7月15日～ 8月15日	273	<p>保育所・幼稚園 ・認定こども園</p>	オンライン (オープン)	全国	8月	<p><a href="http://www.children-env.org/action=common_download_main&amp;upload_id=710">http://www.children-env.org/action=common_download_main&amp;upload_id=710</a></p>
----	---------	--	--	-----------------	-----	----------------------------	-----------------	----	----	--